

# 有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日  
第 140 期 至 平成 16 年 3 月 31 日



株式会社 明電舎

東京都品川区大崎二丁目1番17号

# 有 価 証 券 報 告 書

( 第 140 期 )      自    平成 15 年 4 月  1 日  
                         至    平成 16 年 3 月 31 日

1. 本書は有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法より提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 明電舎

# 目 次

第 140 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【生産、受注及び販売の状況】	9
3【対処すべき課題】	10
4【事業等のリスク】	11
5【経営上の重要な契約等】	11
6【研究開発活動】	12
7【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3【設備の状況】	14
1【設備投資等の概要】	14
2【主要な設備の状況】	15
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	19
1【株式等の状況】	19
(1)【株式の総数等】	19
(2)【新株予約権等の状況】	19
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	19
(4)【所有者別状況】	19
(5)【大株主の状況】	20
(6)【議決権の状況】	20
(7)【ストックオプション制度の内容】	21
2【自己株式の取得等の状況】	22
(1)【自己株式の買受け等の状況】	22
3【配当政策】	22
4【株価の推移】	22
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5【役員の状況】	23
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5【経理の状況】	27
1【連結財務諸表等】	28
(1)【連結財務諸表】	28
(2)【その他】	54
2【財務諸表等】	55
(1)【財務諸表】	55
(2)【主な資産及び負債の内容】	88
(3)【その他】	91
第6【提出会社の参考情報】	92
第7【提出会社の参考情報】	93
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
監査報告書前年連結会計年度	95
監査報告書当年連結会計年度	96
監査報告書前年単独会計年度	97
監査報告書当年単独会計年度	98

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成16年6月28日  
【事業年度】 第140期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
【会社名】 株式会社明電舎  
【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 片岡 啓治  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番17号  
【電話番号】 03 - 3492 - 1111(大代表)  
【事務連絡者氏名】 総務部 法務課長 加藤 誠治  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号リバーサイドビル  
【電話番号】 03 - 5641 - 7563  
【事務連絡者氏名】 総務部 法務課長 加藤 誠治  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	204,375	196,982	200,074	184,853	181,560
経常利益(百万円)	711	2,942	2,387	1,687	3,830
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,760	2,644	3,906	924	2,334
純資産額(百万円)	41,616	38,888	35,703	36,826	47,768
総資産額(百万円)	221,387	212,105	205,220	197,139	194,163
1株当たり純資産額(円)	206.00	192.50	176.74	182.36	209.91
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(円)	28.52	13.09	19.34	4.58	10.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.8	18.3	17.4	18.7	24.6
自己資本利益率(%)	14.7	6.6	10.5	2.5	5.5
株価収益率(倍)	7.36	14.13	12.46	35.19	25.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,503	9,172	4,425	13,533	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,536	2,564	5,042	8,858	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,690	17,209	1,097	9,845	7,993
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,273	17,150	15,580	10,919	9,255
従業員数(人)	8,542	8,192	7,622	7,465	7,278
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	161,810	146,442	149,895	136,733	143,358
経常利益(百万円)	1,036	2,174	1,193	1,140	2,409
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,111	3,378	4,431	424	1,724
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	202,025	202,025	202,025	202,025	246,252
純資産額(百万円)	36,207	32,829	29,441	29,801	49,470
総資産額(百万円)	180,975	169,438	164,132	157,105	172,320
1株当たり純資産額(円)	179.22	162.50	145.74	147.57	200.94
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(円)	5.50	16.72	21.94	2.10	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	19.4	17.9	19.0	28.7
自己資本利益率(%)	3.5	9.8	14.2	1.4	3.7
株価収益率(倍)	38.16	11.06	10.99	76.55	37.42
配当性向(%)	-	-	-	-	43.5
従業員数(人)	4,009	3,851	3,275	3,043	3,877

(注)1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 従業員数は、就業人員数を記載している。

4. 提出会社の経営指標等については、第138期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 第140期の純資産額の増加(提出会社の経営指標等)は、明電エンジニアリング㈱と合併したことによる。

## 2【沿革】

明治30年12月 45年 2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正 6年 6月	個人経営を資本金 2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月	名古屋工場を創設
24年 5月	東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場
24年 6月	福岡証券取引所に株式を上場
25年 3月	(株)甲府明電舎を発足
26年11月	ユニオンワニス(株)設立(昭和56年10月ユニオン化成に社名変更)
32年 4月	広島・札幌の両証券取引所に株式を上場
33年 5月	京都証券取引所に株式を上場
36年 4月	沼津工場を創設
37年 9月	(株)米沢明電舎を設立(昭和51年6月明電通信工業(株)に社名変更)
40年 4月	明電エンジニアリング(株)を設立
41年 6月	THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立
47年11月	明電興産(株)を設立
50年 5月	MEIDEN SINGAPORE PTE . LTD. を設立
52年 4月	太田工場を創設
53年12月	明電プラント(株)を設立
54年 7月	MEIDEN QUARTZ (S) PTE. LTD. を設立
56年10月	明電鑄工(株)を設立
60年 7月	企画管理、営業、技術及び生産の総本部制に改組
62年 6月	英文社名を MEIDENSHA CORPORATIONに変更
62年 7月	明電商事(株)を設立
63年 5月	北斗電工(株)の株式取得
平成元年 3月	(株)新興製作所の株式取得
元年11月	MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立
4年 4月	ユニオン化成が明電ケミカル(株)に社名変更
5年 2月	明電エンジニアリング(株) 東証二部に上場
6年 3月	明電システムエンジニアリング(株)を設立
6年 6月	総本部制及び本部制を廃止
7年 2月	本社事務所を東京都中央区に移転
7年 9月	明電エンジニアリング(株) 東証二部から一部へ指定替え
10年 3月	MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立
10年10月	明電情報システム(株)を設立
10年12月	明電板金塗装(株)を設立
11年 6月	営業、技術、生産部門を一体化した事業本部制に改組
12年 3月	明電通信工業(株)を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡
12年 7月	明電興産(株)が、沼津明電興産(株)及び明電不動産(株)の2社を吸収合併
12年 7月	当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ(株)」 を設立
13年 3月	名古屋明電興産(株)が解散総会を行い、清算会社へ移行(平成13年7月清算終了)
13年 7月	当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、製造合弁会社「(株)日本エーイーパワーシステムズ」を設立 (平成14年10月に「(株)日本AEパワーシステムズ」に商号変更)
13年10月	明電ソフトウエア(株)が、明電情報システム(株)の営業の全部を会社分割により承継
14年 5月	甲府工場を創設
14年10月	変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに会社分割
14年10月	装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管
14年11月	明電ホイスシステム(株)にKCI コネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加(平成15年4月に 資本金4億円に増資)
14年11月	当社と明電エンジニアリング(株)の間で合併契約書調印
15年 4月	明電エンジニアリング(株)と合併し、エンジニアリング事業本部を設置
15年 8月	札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止
16年 3月	スイスABB社と合併するため、当社避雷器事業を分社化し、MSA株式会社を設立 (平成16年4月から合併事業開始)
16年 4月	エネルギー事業本部と環境事業本部を統合し、社会システム事業本部を新設
16年 6月	情報・通信事業本部を産業システム事業本部に統合

### 3【事業の内容】

明電グループは、当社及び国内子会社28社、国内関連会社4社、海外子会社11社、海外関連会社2社の合計46社(うち、当社及び連結対象会社28社)(平成16年3月31日現在)で構成され、エネルギー事業、環境事業、情報・通信事業、産業システム事業、その他の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、幅広く展開しており、その製品は多岐に渡っている。当明電グループの事業に関わる位置付け及び事業のセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (エネルギー事業)

電力会社の発電から送電・変電・配電に至る各種設備、官公庁・自治体・鉄道・道路・ビル・工場等の各種施設の電源設備を対象として、発電機・変圧器・開閉装置・避雷器・電力変換装置及びこれらを制御する製品を製造・販売していく事業分野である。

[主な関係会社]

MSA(株)、明電ケミカル(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

#### (環境事業)

自治体が展開する上下水道事業の各種処理装置及びそのプロセスの制御並びに関係する情報通信網の整備をはじめ、省エネルギー・リサイクル・廃棄物処理など、「環境にやさしい製品・技術」を提供していく事業分野である。

[主な関係会社]

明電シスコ(株)、北斗電工(株)、明電環境サービス(株)

#### (情報・通信事業)

主に情報・通信市場のコンピュータシステム・各種電子機器を製造・販売していく事業分野である。

[主な関係会社]

明電ソフトウェア(株)、(株)新興製作所

#### (産業システム事業)

各種製造業の製造プロセスに関わる製品を製造・販売していく事業分野で、モータ等の電動応用製品を中心に自動車産業向け試験用システム・産業用物流システム等の分野をカバーしている。

[主な関係会社]

(株)甲府明電舎、明電鋳工(株)、明電ホイストシステム(株)

#### (その他)

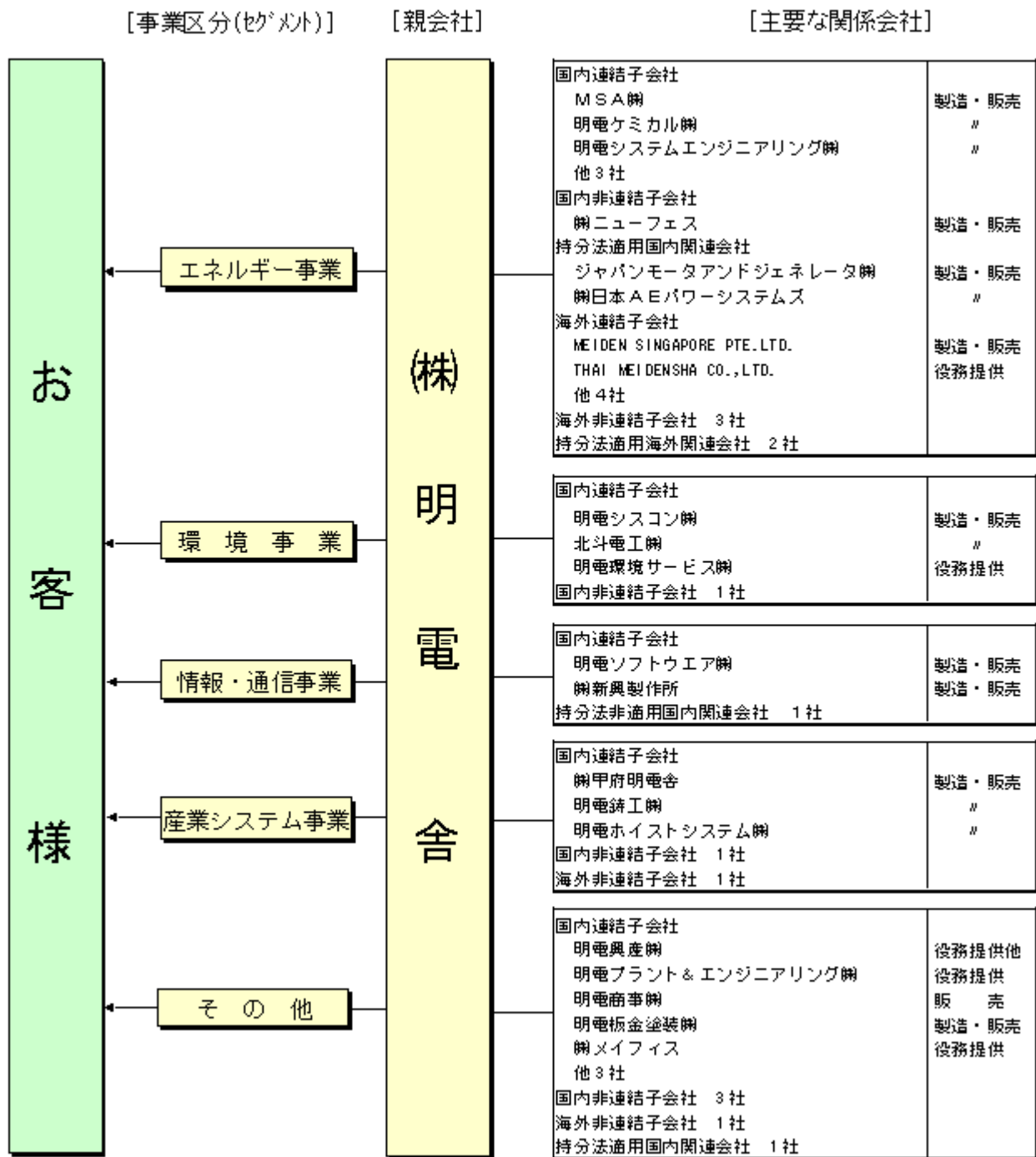
事業分野を問わない保守・メンテナンス・電気工事、従業員の福利厚生を行う会社等が含まれている。

[主な関係会社]

明電興産(株)、明電プラント&エンジニアリング(株)、明電商事(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新興製作所	岩手県 花巻市	800	事業情報・通 信	62.50	通信機器・周辺端末装置の購入 役員 兼任2名 資金貸付有
明電ホイス トシステム㈱	東京都 品川区	400	産業システム 事業	51.00	各種クレーン等の製造・販売 建物、機械装置賃貸 役員 兼任2名 資金貸付有
MSA㈱	静岡県 沼津市	400	エネルギー 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸
明電商事㈱	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.00	当社製品の販売を行う会社 役員 兼任1名
㈱メイフィス	東京都 品川区	200	その他の 事業	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任1名
㈱甲府明電舎	山梨県 甲府市	200	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任2名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電プラント&エンジ ニアリング㈱	東京都 品川区	130	その他の 事業	100.00	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電興産㈱	東京都 品川区	100	その他の 事業	100.00	当社へ物品・物資の販売を行う会社 役員 兼任1名 建物賃貸借
明電ケミカル㈱	東京都 品川区	95	エネルギー 事業	100.00	当社製品の部品の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸 資金貸付有
明電板金塗装㈱	静岡県 沼津市	90	その他の 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造会社 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電ソフトウエア㈱	静岡県 沼津市	90	情報・通信 事業	100.00	当社製品のソフトウエアの製作、当社ネットワ ークの維持管理会社 役員 兼任1名 資金貸付有
明電鋳工㈱	愛知県 西尾市	50	産業システム 事業	100.00	当社製品の鋳物の製造会社 役員 兼任2名 建物賃貸 資金貸付有
明電システムエンジ ニアリング㈱	東京都 品川区	50	エネルギー 事業	100.00	当社プラント製品の設計・管理を行う会社 役員 兼任1名
北斗電工㈱	東京都 目黒区	25	環境事業	56.20	当社の水質計測器の製造会社 役員 兼任1名 資金貸付有
明電シスコ㈱	静岡県 沼津市	20	環境事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任1名 資金貸付有
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポ ール	百万\$ 10	エネルギー 事業	51.00	当社の変圧器の製造会社
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 10	エネルギー 事業	47.00 (14.00)	当社の電気設備工事を行う会社
その他11社					
(持分法適用関連会社) ㈱日本AEパワーシス テムズ	東京都 港区	20,000	エネルギー 事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造・販売 役員 兼任1名
ジャパンモータア ンドジェネレータ ㈱	茨城県 日立市	2,400	エネルギー 事業	33.33	電動機・発電機の製造・販売 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸
その他3社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. THAI MEIDENSHA CO.,LTDの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
 3. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段( )内数値は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エ ネ ル ギ ー 事 業	1,065
環 境 事 業	1,010
情 報 ・ 通 信 事 業	1,420
産 業 シ ス テ ム 事 業	578
そ の 他	2,488
全 社	717
合 計	7,278

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,877	39.3	15.3	5,992,308

(注)1.平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含む。

2.従業員数は嘱託319名を含み、見習1名を含み、出向者881名・パート他99名・休職38名は除いた就業人員である。

3.明電エンジニアリング㈱との合併に伴い、明電エンジニアリング㈱の全従業員を平成15年4月1日をもって承継し、新たに当社従業員として雇用したため、従業員数は、前期末(3,043人)より増加している。

### (3) 労働組合の状況

平成16年3月31日現在、当明電グループで組合を組織している会社は、(株)甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電鋳工㈱、(株)新興製作所、明電ソフトウェア㈱及び当社のあわせて6社であり(組合員数3,580名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】 1【業績等の概要】

### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の景気回復と中国市場の活況を反映し、輸出と設備投資に大きな伸びが見られた。しかしながら、デフレの持続によって雇用・所得環境が改善しないところに記録的な冷夏の影響も相俟って個人消費が回復せず、また公共投資も引き続き大幅に削減されており、景気回復を実感するには至らなかった。

このような情勢のもとで、当明電グループは、原価低減、固定費削減のための諸施策を強力に推し進めながら受注・売上の確保に努めた結果、受注高は、情報・通信事業分野が大きく伸びたことにより、前期比3.6%増の1,831億8千4百万円となった。

また、売上高は、情報・通信事業分野が大きく伸びたものの、エネルギー及びその他事業分野が大きく落ち込んだ影響で、前期比1.8%減の1,815億6千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。(注：下記の受注高・売上高にはセグメント間取引を含んでいる)

エネルギー事業分野では、受注高は、電力設備投資及び公共投資の低迷により、前期比3.2%減の532億7千3百万円となった。一方、売上高は、電鉄関連の売上が一巡したため、前期比16.1%減の509億2千8百万円となり、大幅に減少した。

環境事業分野では、政府の水道事業の予算縮小に伴って受注案件が減少しており、受注高、売上高ともに前期と比べて減少した。受注高は前期比2.7%減の478億4千3百万円、売上高は前期比1.8%減の493億8千9百万円となった。

情報・通信事業分野では、受注高は、システムソリューション事業、官公需向けの情報機器が伸びるとともに、半導体分野の回復もあり、前期比41.6%増の254億3千1百万円となった。売上高も、前期比33.2%増の237億5千3百万円となり、同様に大幅に増加した。

産業システム事業分野では、受注高は、民間設備投資の活況によりモータ等電動力応用製品が伸び、前期比1.6%増の372億1千1百万円となった。売上高も同様な状況であり、前期比1.0%増の370億1千9百万円となった。

その他の事業分野では、受注高は、機器単品販売が減少し、前期比3.7%減の571億7千8百万円となった。売上高は、電気工事が減少し、前期比7.3%減の585億5千8百万円となった。

一方、損益については、原価低減・固定費削減の為に諸施策を徹底して実施した結果、経常利益は、前期比21億4千3百万円増の38億3千万円となった。また、当期純利益は、前期比14億1千万円増の23億3千4百万円となった。

### (2)キャッシュ・フロー

当明電グループは、資金効率意識の徹底を図り財務体質の改善を推し進めてきた。また、グループ資金を一元管理するため、平成15年12月にキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、グループ内資金の有効活用を図っている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したが、前期と比較して売上債権の減少額が少なかったことや仕入債務が減少したこと等により前期比51億7千2百万円収入減の83億6千万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により前期比68億6千万円支出減の19億9千8百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金を95億7千8百万円借入れたが、短期借入金の減少101億3千4百万円、長期借入金の返済69億8千4百万円などにより前期比18億5千2百万円の支出減の79億9千3百万円の支出となった。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比16億6千4百万円減少し92億5千5百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
エネルギー事業	47,890	101.9
環境事業	47,940	101.0
情報・通信事業	21,450	96.4
産業システム事業	32,325	111.9
その他	18,070	119.5
計	167,676	104.3

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記その他は、事業本部に属さない生産部門等であり、主に工事・購入品である。

3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

4. 上記金額は、提出会社事業本部間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではない。

### (2)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
エネルギー事業	49,930	97.5	29,115	108.2
環境事業	46,213	99.0	32,533	95.6
情報・通信事業	22,782	153.3	3,545	173.7
産業システム事業	32,967	100.9	12,772	101.3
その他	31,291	99.7	9,648	92.8
合計	183,184	103.6	87,614	101.9

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
エネルギー事業	47,731	84.1
環境事業	47,707	99.8
情報・通信事業	21,278	146.3
産業システム事業	32,797	100.8
その他	32,045	96.6
合計	181,560	98.2

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望すると、国内景気は引き続き回復基調が見込まれるが、輸出と設備投資は今後鈍化することが予測され、また公共投資についても大幅な回復、拡大は期待できないなど、予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われる。

かかる状況の中で、当社は、平成15年7月から開始した中期経営計画「チャレンジ&クリエイトプラン」を推進している。基本的な考え方は、これから先の10年を「事業構造改革期」、「事業前進期」、「事業発展期」の三段階に分け、まず、この中期経営計画を最初の段階である「事業構造改革期」として位置づけ、平成15年度から平成17年度の3年間に取り組むべき課題を具体的な施策に展開したものである。

チャレンジ&クリエイトプランでは、「企業価値の最大化と事業構造の変革」という目標を立て、それを実現するための基本方針として

- (1)繰越損失解消及び復配の早期実現と、徹底的な体質強化による企業価値の最大化
  - (2)新製品・新技術の開発強化と、既存製品の整理・再編
  - (3)グループ挙げての「活力ある企業集団」の構築
- の3項目を掲げている。

この中期経営計画の基盤を強化すべく、平成15年4月に合併した明電エンジニアリング株式会社との合併効果をできるだけ早期に発現させるため、融合を進めてきた。

加えて、平成16年4月には、体制整備の一環として、エネルギー事業本部と環境事業本部の統合による組織再編を行い、両事業分野におけるエンジニアリング力を強化し、市場競争力の向上、受注拡大を目指している。

スイスABB社との避雷器事業における合弁事業、株式会社日立製作所及び富士電機システムズ株式会社との変電事業における合弁事業などに引き続き、他社との提携、技術導入を今後も推し進め、新製品・新技術の開発を強化していく。

このほか、当社ゆかりの地である大崎の土地活用がある。平成14年9月には東京都と品川区により「大崎駅西口地区再開発地区計画」として都市計画決定された後、平成16年1月には東京都における「都市再生特別地区」第一号として告示された。当社は、株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業による業務・商業ビルを建築する基本協定書を締結している。この共同事業計画については、今後詳細を両者で取り決めていくこととなるが、経営に最大限貢献する土地の有効活用を行っていくことを念頭において取り組んでいる。

中期経営計画では、さらなる負債削減による資本効率の向上と財務体質の強化を図るとともに、新規事業の創出と既存事業の整理・再編により事業力の強化を行い、今後重点とする事業に集中的に経営資源を投入して、収益力を強化していく所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)において当社グループが判断したものである。また、以下に記載したものが、将来発生する全てのリスクを必ずしも網羅したものではない。

- (1) 官公庁工事の減少  
当社グループの主要な事業に官公庁向けの各種設備や自治体向けの上下水処理設備等がある。予想を上回る公共事業の削減等が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 資材価格の変動  
原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 資産の保有リスク  
有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 金利の変動  
当社グループの借入金総額は、平成16年3月末時点で538億7千9百万円(総資産の27.7%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 退職給付債務  
当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職金制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (6) 海外事業  
当社グループは、主として東南アジアを中心として海外事業を展開している。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 重要な訴訟等  
当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 災害  
当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

平成16年 1月 26日 ㈱世界貿易センタービルディングと、当社が東京都品川区の大崎駅西口地区に所有する土地(工場跡地)の開発事業計画をまとめ、両社の共同事業により地上31階、地下3階の業務・商業ビルを建設する基本協定書を締結した。  
その主な内容は次のとおりである。

- (1) 当社と㈱世界貿易センタービルディングの共同事業比率は50対50とする。
- (2) 両社はビル建設を共同で行う。
- (3) 当社は土地の50%を㈱世界貿易センタービルディングに譲渡する。土地は共有とする。
- (4) 事業費のうち、基盤整備費は当社が負担、業務・商業ビルの建設費は両社応分の負担とする。
- (5) 業務フロアは両社が区分所有し、その他商業フロア等は共有持分とする。
- (6) 当社所有のフロアは㈱世界貿易センタービルディングに一括賃貸する。
- (7) 業務・商業ビルの運営・管理は、当社保有部分を㈱世界貿易センタービルディングに業務委託し、同社が全体を一括して行う。  
総事業費(土地代を除く) 530億円(予定)  
着工予定 平成16年12月  
完成予定 平成19年11月

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、長期的な視野に立った基盤技術開発をはじめ、多岐にわたる基盤技術、材料開発、製品開発、生産技術開発に至るまでを一貫して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の3.7%にあたる6,794百万円であり、各事業分野別の研究開発費は、エネルギー事業分野779百万円、環境事業分野630百万円、情報・通信事業分野1,728百万円、産業システム事業分野772百万円、その他の事業分野307百万円、各事業分野に配分できない総合研究所等で行っている研究開発等の費用2,575百万円である。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、次のとおりである。

エネルギー事業関連では、電気二重層キャパシタを応用した50kVA瞬時電圧低下補償装置、及び電気鉄道き電線電圧安定化システムのフィールドテストを完了した。この良好な結果を受けて、さらに活発な受注活動を進めていく。

また、今後の発展が予想される分散形電源システムについては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の受託研究である「集中連系型太陽光発電システム実証研究」に参画し、分散形電源と既存電力網の連系を安定化するための研究開発を開始した。燃料電池への対応としては、触媒技術を応用し、下水汚泥処理で発生するメタンガスを濃縮、さらに水素へ改質する研究を行っている。

環境事業関連では、下水水質シミュレーションシステムの開発及びフィールドテストを完了した。この結果、高度処理も含めて実際の動作プロセスを精度良く解析できることが確かめられ、今後このシステムを用いて水質制御と運転維持管理、設備設計との相互関連を解析し、お客様が実際に下水処理場設備を設計、改造、運転する際の具体的な利用方法を研究していく。上水分野では、カオス理論による需要水量予測及び配水管網計算をもとに取水、送水、配水の運用を最適化するシステムの開発を行い、操業の効率化、安定化、省エネを実現できることを検証した。今後、実際に上水設備への導入を図っていく。

情報・通信事業関連では、半導体製造分野向けに高性能産業用コントローラ及び通信ボードを開発した。ソフトウェア開発では、シーケンサなどの現場端末とのデータ連携を容易に行う組み込み端末用XML技術の開発、及びアプリケーションとして物流トレーサビリティに用いる無線IDタグ - XML連携技術の開発を行った。

産業システム事業関連では、モータにロバスト制御を応用し、高速応答で信頼性の高いトルク制御・速度制御の技術を開発し、PMモータを用いた高速エレベータシステム、ダイナモータのシミュレーション装置の開発等に応用して成果を上げている。また、物流分野では無人搬送車にレーザ誘導方式を用いた搬送システムを開発、製品化し、クリーンな環境を求められる分野への拡販を展開している。

エンジニアリング事業分野では、老朽化設備の劣化診断技術の開発により設備の延命化や更新ビジネスの拡大に努めると同時に、情報通信技術を用いたe-メンテナンスの実現を目指し、リモートメンテナンス技術の開発に取り組んでいる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」という)29億7千6百万円(1.5%)減少の1,941億6千3百万円となった。流動資産は同72億9千6百万円(6.0%)減少の1,148億6千4百万円、固定資産は同43億2千万円(5.8%)増加の792億9千8百万円となった。

流動資産のうち受取手形及び売掛金は、前期末比24億3百万円(3.4%)減少して673億3千万円となった。この減少の主な要因は売上高が減少したと売掛債権の売却を進めたことによる。

固定資産のうち土地は、前期末比33億8千3百万円(40.3%)増加して117億7千2百万円となった。この増加の主な要因は明電エンジニアリング(株)と合併したことによる。投資有価証券は37億1千2百万円(15.7%)増加の274億3千万円となった。この増加の要因は、株式・債券の売却による減少を上場株式の株価回復による時価評価差益の増加が大幅に上回ったためである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比68億3千5百万円(4.5%)減少して1,443億9千3百万円となった。流動負債は同170億8千4百万円(13.3%)減少して1,114億7千6百万円、固定負債は同102億4千8百万円(45.2%)増加の329億1千6百万円となった。

借入金の総額は、前期末比75億6千7百万円(12.3%)減少して538億7千9百万円となった。この減少の主な原因は、平成15年12月キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、グループ資金を一元管理して有効活用を図ることにより借入金総額を圧縮したためである。固定負債のうち退職給付引当金は64億4千7百万円(59.0%)増加して173億7千7百万円となった。この増加の主な要因は明電エンジニアリング(株)と合併したことによる未認識債務の一括認識と、未認識会計基準変更時差異の償却による。

少数株主持分は、70億8千3百万円(78.0%)減少し20億1百万円となった。この減少の主な要因は明電エンジニアリング(株)(持分比率57.09%)と合併したことによる利益剰余金等への振替である。

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比109億4千2百万円(29.7%)増加して477億6千8百万円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加である。利益剰余金は、合併及び当期純利益による増加によって前期末比73億9千3百万円(128.5%)増加し131億4千8百万円となった。その他の有価証券評価差額金は、保有する上場株式の株価上昇に伴い131億5千3百万円(275.4%)増加し42億9千8百万円となった。この結果、自己資本比率は前期末の18.7%から24.6%となり、1株当たり純資産は前期末の182.36円から209.91円となった。

### (2)経営成績

事業の受注高及び売上高の概況については、第2[事業の状況]1.業績等の概要に記載している。

当連結会計年度(以下「当期」という)の営業利益は53億4百万円となり前連結会計年度(以下「前期」という)と比較し18億8千6百万円増加している。主な要因は継続的なコストダウンの実施による効果と情報通信事業分野において官公需向け情報機器の売上が伸びたことにより営業損益が大幅に改善したことによる。

当期の金融収支(受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額)は407百万円の費用計上となった。前期の金融収支が636百万円の費用計上であるため、229百万円改善している。この増加の主な要因は受取配当金の増加である。この結果、経常利益は38億3千万円となり前期と比較して21億4千3百万円増加し、売上高経常利益率は2.1%となっている。

当期の特別損益については、特別利益が1,277百万円、特別損失が892百万円となった。特別利益の主な内訳は、保有する株式及び債券の売却を進めたことによる投資有価証券売却益970百万円、厚生年金基金の代行部分返上に伴う代行返上益224百万円である。特別損失の主な内訳は、棚卸資産処分損403百万円、厚生年金基金解散補填金185百万円である。前期の特別利益については、変電事業を分割し(株)日本AEパワーシステムズに承継したことによる営業移転利益7,263百万円を計上した。また、前期の特別損失については、会社分割に伴う損失3,197百万円、株価低迷に伴う投資有価証券評価損2,633百万円、工場再配置に伴う生産拠点統合費用887百万円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は42億1千5百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は23億3千4百万円となった。また、1株当たり当期純利益は10.14円、自己資本当期純利益率は5.5%になった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当明電グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額
エ ネ ル ギ ー 事 業	1,284
環 境 事 業	222
情 報 ・ 通 信 事 業	603
産 業 シ ス テ ム 事 業	458
そ の 他	436
全 社	1,711
合 計	4,717

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりである。

エネルギー事業では、変電機器製造設備の整備増強等262百万円、回転機製造設備の老朽更新等72百万円、事業用風力発電設備711百万円等である。

環境事業では、下水汚泥炭化処理システム実証プラント80百万円、開閉制御装置製造設備の合理化・老朽更新等60百万円等である。

情報・通信事業では、プリント板製造ラインの増強112百万円、監視制御装置・継電器製造設備の整備整備等106百万円、通信機器・周辺端末装置の量産対応金型74百万円等である。

産業システム事業では、動力計測システム製造設備の整備増強・老朽更新等145百万円、動力計測システム新実験棟の建設80百万円等である。

その他では、アフターサービス・メンテナンス業務用新社屋建設68百万円等である。

全社では、全社情報処理システム再構築395百万円、大崎駅西口開発事業391百万円、太田事業所受変電設備の増強113百万円、電気二重層キャパシタ量産試作設備109百万円等である。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	エネルギー事業 産業システム事業	回転機システム 製造設備 動力計測システム 製造設備	1,568	1,287	796 (175)	437	4,090	208
沼津事業所 (静岡県沼津市)	エネルギー事業 環境事業 情報・通信事業 産業システム事業	ソレスター製造 設備 環境システム製 造設備 コンピュータ システム製造設 備 電子機器製造設 備 研究開発設備 インバータ製造 設備	7,228	2,459	1,098 (245)	1,411	12,197	1,047
名古屋事業所 (愛知県西枇杷島町)	産業システム事業	産業車両用電装 品・ロジスティク スシステム製造 設備	751	150	222 (98)	87	1,211	80
甲府工場 (山梨県玉穂町)	産業システム事業	回転機製造設備	1,548	542	509 (62)	145	2,745	64
大崎事業所 五反田事務所 (東京都品川区)	情報・通信事業 産業システム事業 その他	研究開発設備	2,837	82	14 (24)	796	3,730	563
本社他本社事務所 (東京都中央区) 支社・支店・営業所等 (大阪市中央区他)	エネルギー事業 環境事業 情報・通信事業 産業システム事業 その他	システムエンジ ニアリング業務 全社管理業務 購買業務 販売業務	1,670	53	891 (102)	1,563	4,178	894
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	その他	メンテナンス業 務	1,163	198	5,001 (21)	396	6,759	1,021
合計			16,768	4,775	8,533 (728)	4,838	34,915	3,877

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記の金額には消費税等を含まない。

2.土地面積は1,000㎡未満を切り捨てて表示している。

3.上表には㈱オキノ、大和ハウス工業㈱及び㈱ヤマナカ等に賃貸している土地、建物が含まれている。

4.上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料1,698百万円)がある。

5.現在休止中の主要な設備はない。

## (2)国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地(面 積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	390	9	611 (3)	64	1,075	308
(株)新興製作所	花巻本社、 東京本社等 (岩手県 花巻市等)	情報・通信事 業	通信機器製造 設備	351	65	2,218 (35)	307	2,942	407

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記の金額には消費税等を含まない。  
2.現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出 会社	沼津事業所 (静岡県 沼津市)	全社事業	施設再配置、及び 新本館建設	2,845	73	自己資金 及び借入 金	平成 15年 4月	平成 18年 9月	生産設備ではな いため、生産能 力に影響なし
提出 会社	大崎事業所 (東京都 品川区)	全社事業	㈱世界貿易センター ビルディングとの共 同事業による業務・商 業ビル建設	53,000 (総事業費)	-	自己資金 及び借入 金	平成 16年 12月	平成 19年 11月	生産設備ではな いため、生産能 力に影響なし

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2.大崎駅西口開発事業の投資予定額53,000百万円は共同事業の総事業費であり当社負担分ではない。総事業費のうち基盤整備費は当社が負担し、業務・商業ビルの建設費は当社及び㈱世界貿易センタービルディングの両社応分の負担となる。

3.既支払額は平成16年3月31日現在の金額である。

なお、上記を含め、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、6,400百万円であり、事業のセグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エネルギー事業	500	回転機・変電機器・電力変換装置の製造設備等の整備増強、老朽更新等	自己資金及び借入金
環境事業	200	開閉制御装置の製造設備等の合理化、老朽更新等	
情報・通信事業	600	監視制御装置・継電器・電子機器の製造設備等の整備増強、老朽更新等	
産業システム事業	1,200	動力計測システム・電動機・ロジスティクス関連製品の製造設備等の整備増強、老朽更新等	
その他	700	事業セグメントを問わない保守・メンテナンス・電気工事、従業員の福利厚生に関する設備の合理化等	
全社	3,200	事業セグメントにまたがる共通設備の合理化等	
合計	6,400		

(注)1.金額には消費税等を含まない。

2.各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

エネルギー事業は、変電機器製造設備の整備増強等 185百万円、回転機製造設備の老朽更新等57百万円等である。

環境事業は、開閉制御装置製造設備の合理化・老朽更新等 94百万円等である。

情報・通信事業は、監視制御装置・継電器製造設備の整備増強等 134百万円、

電子機器製造設備の老朽更新等87百万円、通信機器・周辺端末装置の量産対応金型169百万円等である。

産業システム事業は、動力計測システム新実験棟の建設641百万円、動力計測システム製造設備の整備増強・老朽更新等159百万円、電動機製造設備の整備増強等144百万円等である。

その他は、アフターサービス・メンテナンス業務用拠点再配置105百万円等である。

全社は、全社情報処理システム再構築 1,434百万円、沼津地区再配置及び新本館建設 955 百万円、大崎駅西口開発事業 253百万円、太田事業所受変電設備の増強43百万円等である。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月	除却等による能力減少
提出 会社	大崎事業所 (東京都 品川区) 及びメンテナ ンス拠点の一部	全社事業	土地	未定	譲渡年月未定	生産設備ではないため、生産 能力に影響なし
			建物等	103百万円	除却年月未定	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 区画整理等の詳細が当連結会計年度末現在において未定であるため、当該譲渡に該当する土地の範囲及び期末帳簿価額は未定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	576,000,000株
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成16年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成16年6月28日)	上場証券取引所 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	246,252,704	246,252,704	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	246,252,704	246,252,704	-	-

(注)1.発行済株式は、議決権のある株式である。

2.平成15年8月4日付で、札幌証券取引所・福岡証券取引所への上場を廃止している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年4月1日	44,227	246,252	-	17,070	1,182	13,933	明電エンジニアリング株式 会社との合併(合併比率 1:2.65)による新株発行

(4)【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	0 人	68	60	515	70 (4)	23,375	24,088	-
所有株式数	0 単元	75,334	6,338	72,755	14,950 (4)	73,903	243,280	2,972,704
割 合	0.00 %	30.97	2.61	29.91	6.15 (0.00)	30.36	100.00	-

(注)1.自己株式198,374株は、株式の状況の「個人その他」198単元、「単元未満株式の状況」に374株含まれている。

2.証券保管振替機構名義の株式62,229株は、株式の状況の「その他の法人」に62単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明電興産株式会社	東京都品川区大崎五丁目5番5号	13,926 千株	5.66 %
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,147	5.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,209	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,781	3.57
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	8,730	3.55
明電舎従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	8,155	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,038	3.26
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,000	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,307	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,377	1.78
計	-	88,672	36.01

(注) 当社の子会社である明電興産(株)は、当社普通株式13,926千株を保有しているが、当該普通株式は、商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000 (相互保有株式) 普通株式 18,616,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,466,000	224,404	-
単元未満株式	普通株式 2,972,704	-	-
発行済株式総数	246,252,704	-	-
総株主の議決権	-	224,404	-

- (注) 1. 相互保有株式18,618,958株のうち、2,958株は「単元未満株式」に含まれている。  
2. 証券保管振替機構名義の株式62,229株のうち、62,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれている。  
また、229株は、「単元未満株式」に含まれている。  
3. 自己株式198,374株のうち、374株は、「単元未満株式」に含まれている。  
4. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が530株ある。なお、当該株式は単元未満株式の欄に含めている。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合 (%)	摘 要
氏名又は名称	住 所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	計(株)		
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎二 丁目1番17号	198,374	-	198,374	0.08	-
(相互保有株式) 明電興産株式会社	東京都品川区大崎五 丁目5番5号	13,926,412	-	13,926,412	5.66	-
(相互保有株式) 明電プラント&エンジニ アリング株式会社	東京都品川区大崎五 丁目5番5号	3,975,000	-	3,975,000	1.61	-
(相互保有株式) 明電ソフトウエア株式会 社	静岡県沼津市岡一色 通り町809	572,895	-	572,895	0.23	-
(相互保有株式) 明電メディアフロント株 式会社	東京都品川区大崎二 丁目1番17号	123,158	-	123,158	0.05	-
(相互保有株式) 明電鑄工株式会社	愛知県西尾市平坂町 如月4	8,379	-	8,379	0.00	-
(相互保有株式) 株式会社甲府明電舎	山梨県甲府市城東三 丁目15番11号	6,921	-	6,921	0.00	-
(相互保有株式) 明電ケミカル株式会社	東京都品川区大崎二 丁目1番17号	6,193	-	6,193	0.00	-
計	-	18,817,332	-	18,817,332	7.64	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

## 3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としている。

また、内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしている。

これまで長期間の無配が続いたものの、当期は中期経営計画「「チャレンジ&クリエイトプラン」の諸施策等の着実な実施により、復配が可能なまで業績が回復したため、上記の基本方針に基づいて、当期期末配当は1株につき3円とし、平成16年6月25日開催の第140期定時株主総会において決議された。当期の1株当たり配当金は年間3円となり、配当性向は43.5%となる。

(注)第140期は中間配当を行っていない。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高	275	287	440	248	283
最低	126	150	170	78	134

(注)最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高	275	283	250	257	245	267
最低	185	198	205	227	216	234

(注)最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	瀬古茂男 (昭和10年4月10日)	昭和34.4 当社入社 平成1.6 取締役 " 3.6 常務取締役生産総本部副総本部長 " 5.6 技術総本部副総本部長 " 7.6 専務取締役 " 10.6 取締役社長 " 14.6 取締役会長 現在に至る	104千株
代表取締役 取締役社長	片岡啓治 (昭和18年12月22日)	平成4.6 株式会社住友銀行取締役 " 8.5 同行 常務取締役本店営業本部長 " 10.5 同行 常務取締役本店支配人 " 10.6 当社取締役副社長 " 14.6 取締役社長 現在に至る	54
代表取締役 取締役副社長	矢野宏司 (昭和17年4月20日)	平成6.1 住友電気工業株式会社生産技術部長 " 9.1 同社 支配人兼横浜製作所長 " 10.6 当社常務取締役 " 11.6 専務取締役 " 14.6 取締役副社長 現在に至る	33
代表取締役 取締役副社長 (産業システム事業 本部長)	生地賢典 (昭和15年11月10日)	昭和39.4 当社入社 平成7.6 取締役 " 8.11 コンピュータ装置工場長 " 9.10 支配人 " 10.4 CD推進室長(直接部門) " 11.6 産業システム事業本部長 現在に至る " 11.6 常務取締役 " 14.6 専務取締役 " 15.5 情報・通信事業本部長 " 15.6 取締役副社長 現在に至る	35
代表取締役 取締役副社長	大石雅章 (昭和15年9月6日)	昭和39.4 当社入社 平成8.6 取締役 " 11.6 エネルギー事業本部社会システム事業部長 " 12.6 エネルギー事業本部長 " 12.6 常務取締役 " 14.6 明電エンジニアリング株式会社 取締役副社長 " 15.4 当社専務取締役エンジニアリング 事業本部長 " 15.6 取締役副社長エンジニアリング事業本部長 " 16.4 取締役副社長 現在に至る	43
代表取締役 取締役副社長	日野正興 (昭和15年10月27日)	昭和38.4 当社入社 平成8.6 中部支社長 " 9.6 取締役 " 12.6 環境事業本部長 " 12.6 常務取締役 " 14.6 専務取締役 " 15.6 取締役副社長 現在に至る	27

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 兼専務執行役員 (エンジニアリング 事業本部長)	後藤 顕之輔 (昭和18年9月28日)	昭和42.4 当社入社 平成11.6 環境事業本部環境システム事業部長 " 12.6 取締役 " 14.6 エネルギー事業本部長 " 14.6 常務取締役 " 15.6 常務執行役員 " 16.4 エンジニアリング事業本部長 現在に至る " 16.6 取締役専務執行役員 現在に至る	28
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和50.5 住友電気工業株式会社取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 57.6 同社 社長 平成3.6 同社 取締役会長 " 11.6 同社 相談役 現在に至る " 14.6 当社取締役 現在に至る	-
取締役	中村 兼三 (大正13年10月2日)	昭和49.11 日本電気株式会社取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 58.6 同社 副社長 " 63.5 同社 取締役副会長 平成2.6 同社 取締役会長 " 6.6 同社 取締役相談役 " 8.6 同社 相談役 " 9.6 当社取締役 現在に至る " 15.6 日本電気株式会社名誉顧問 現在に至る	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	真田 正 (昭和20年10月25日)	昭和43.4 当社入社 平成 6.10 発電技術部長 " 11.6 エネルギー事業本部社会システム事業部 発電技術部長 " 13.6 エネルギー事業本部社会システム事業部長 " 13.6 取締役 " 15.4 エネルギー事業本部支配人 " 15.6 常任監査役 現在に至る	21
常任監査役 (常勤)	竹内 茂夫 (昭和22年8月19日)	昭和45.4 当社入社 平成10.6 国際企画部長 " 11.6 営業統括部長 " 13.7 エネルギー事業本部事業統括部長 " 16.4 社会システム事業本部支配人 " 16.6 常任監査役 現在に至る	11
監査役	坪野谷 雅之 (昭和17年11月30日)	平成 3.6 住友信託銀行株式会社取締役 " 6.6 同行 常務取締役 " 7.6 住信投資顧問株式会社(現 住信アセット マネジメント株式会社)取締役社長 " 13.6 住信パーソナルサービス株式会社取締役会長 " 15.6 信泉株式会社取締役社長 現在に至る " 16.6 当社監査役 現在に至る	-
監査役	渡辺 信之 (昭和17年1月31日)	平成 6.6 住友海上火災保険株式会社(現 三井住友 海上火災保険株式会社)取締役 " 9.6 同社 常務取締役 " 12.6 住友海上損害調査株式会社(現 三井住友 海上損害調査株式会社)取締役社長 " 16.4 同社 特別顧問 現在に至る " 16.6 当社監査役 現在に至る	-
役員数	13名	-	356

- (注)1. 取締役川上哲郎及び中村兼三の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役坪野谷雅之及び渡辺信之は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入している。
- 平成16年6月25日現在の執行役員は20名であり、専務執行役員後藤顕之輔(取締役兼務)、常務執行役員松本達二郎、同佐藤興輔、同笹木憲司、執行役員竹内政吉、同朝山正美、同吉田進、同石川寿男、同鐘ヶ江政昭、同加藤元貞、同杉山博司、同鳥飼健、同永井紀安、同稲村純三、同豊田順一、同影島英男、同内海謙、同小須田徹夫、同芹田純生、同窪田篤で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、21世紀を生き抜く企業として、利益重視の経営に徹すると同時に公正かつ誠実な企業活動にも徹することを基本姿勢としている。

この基本姿勢を担保するには、会社経営における自律と自治を確保することが不可欠であり、その自律と自治を確保することがコーポレート・ガバナンスであり、それを強化する内容として、コンプライアンスプログラムの構築や経営機構の充実があると考えている。

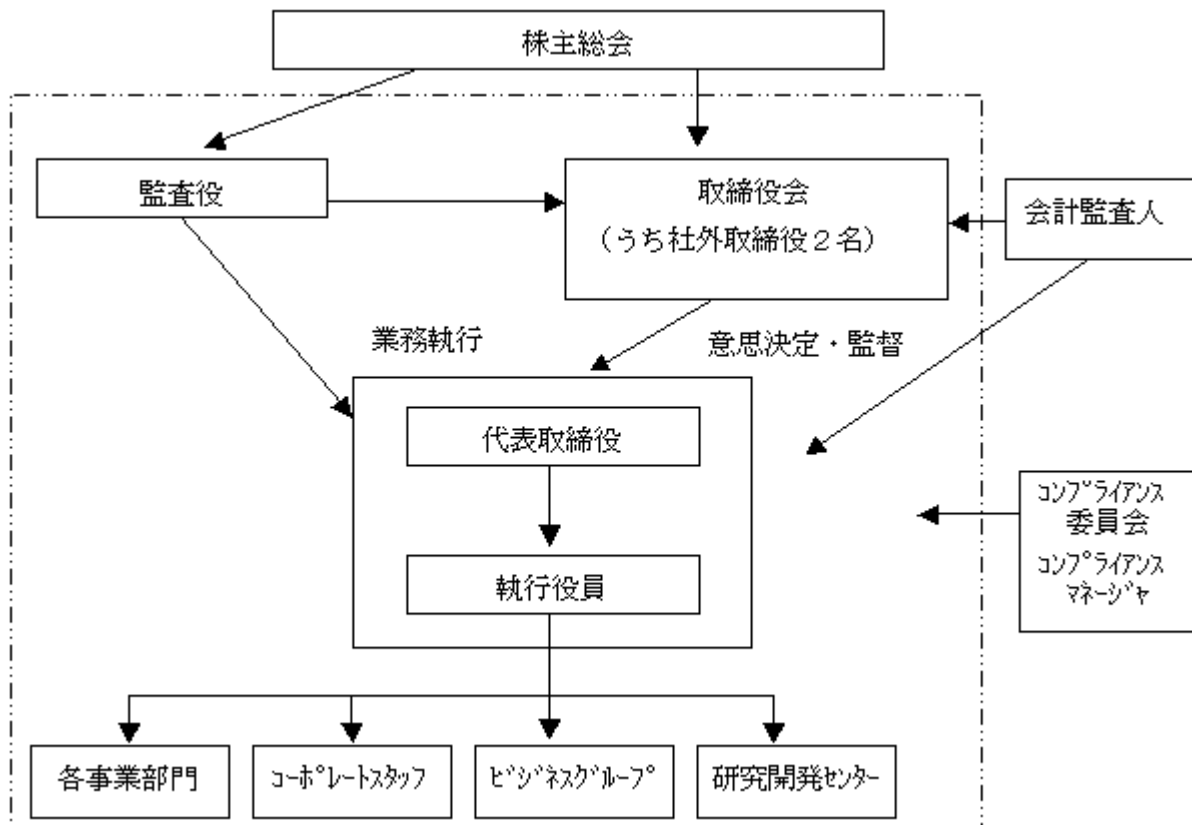
まず、コンプライアンスプログラムにつきましては、昨年1月より体制を構築し、グループ全体に適用している。当社では、取締役副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、全国各職場に合計で217名のコンプライアンスマネージャを配置し、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、企業活動に基づく適正な利益を確保しつつ、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めている。関係会社においても、当社に準じた体制を構築している。

次に、経営機構の充実につきましては、昨年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を商法上の取締役会に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与している。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っている。また、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化するために、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としている。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っている。

なお、会計監査人である監査法人又は関与社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けている。また、顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けている。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりである。



### (2)役員報酬の内容

当社の取締役への報酬は228百万円であり、当社の監査役への報酬は53百万円である。

### (3)監査報酬の内容

当社が必ず監査法人と締結した当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は、30百万円であり、それ以外の報酬の金額は0百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

### 3. 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成15年4月1日付で、明電エンジニアリング株式会社と合併した。このため明電エンジニアリング株式会社の最終事業年度である第47期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表を記載している。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		10,427		9,255		
2 受取手形及び売掛金	*1	69,733		67,330		
3 有価証券		1,011		408		
4 たな卸資産		27,257		27,116		
5 繰延税金資産		6,590		4,143		
6 その他	*4	7,370		6,814		
貸倒引当金		228		203		
流動資産合計		122,160	62.0	114,864	59.2	
固定資産						
1 有形固定資産	*3					
(1) 建物及び構築物		42,937		43,497		
減価償却累計額		23,799	19,138	25,123	18,373	
(2) 機械装置及び運搬具		38,771		38,671		
減価償却累計額		30,922	7,848	31,189	7,482	
(3) 土地	*6		8,389		11,772	
(4) 建設仮勘定			1,720		2,572	
(5) その他		26,876		25,949		
減価償却累計額		23,567	3,308	22,935	3,013	
有形固定資産合計			40,406		43,214	22.2
2 無形固定資産	*3		807		975	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2,3		23,718		27,430	
(2) 長期貸付金			163		168	
(3) 繰延税金資産			6,255		4,057	
(4) その他	*3		4,043		3,789	
貸倒引当金			416		337	
投資その他の資産合計			33,765	17.1	35,109	18.1
固定資産合計			74,978	38.0	79,298	40.8
資産合計			197,139	100.0	194,163	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		50,581		41,621	
2 短期借入金	*3	51,059		39,447	
3 未払法人税等		355		238	
4 前受金		11,553		9,645	
5 賞与引当金		4,251		4,481	
6 その他		10,758		16,042	
流動負債合計		128,560	65.2	111,476	57.4
固定負債					
1 長期借入金	*3	10,387		14,432	
2 退職給付引当金		10,930		17,377	
3 退職慰労引当金		641		580	
4 再評価に係る繰延税金負債	*6	468		468	
5 その他		240		58	
固定負債合計		22,668	11.5	32,916	17.0
負債合計		151,228	76.7	144,393	74.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,084	4.6	2,001	1.0
(資本の部)					
資本金	*7	17,070	8.7	17,070	8.8
資本剰余金		12,750	6.5	14,362	7.4
利益剰余金		5,755	2.9	13,148	6.8
土地再評価差額金	*6	432	0.2	432	0.2
その他有価証券評価差額金		1,145	0.6	4,298	2.2
為替換算調整勘定		316	0.2	394	0.2
自己株式	*8	11	0.0	1,149	0.6
資本合計		36,826	18.7	47,768	24.6
負債、少数株主持分及び資本合計		197,139	100.0	194,163	100.0

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			184,853	100.0	181,560	100.0	
売上原価	*7		145,113	78.5	141,186	77.8	
売上総利益			39,739	21.5	40,373	22.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造費・運賃		1,734			1,537		
2 販売手数料		1,142			1,241		
3 従業員給料手当		11,901			10,701		
4 賞与引当金繰入額		2,280			2,859		
5 退職給付費用		2,905			2,799		
6 減価償却費		1,063			1,033		
7 賃借料		2,678			2,583		
8 通信交通費		1,932			1,799		
9 研究費	*7	1,210			1,165		
10 その他		9,470	36,321	19.7	9,348	35,068	19.3
営業利益			3,418	1.8	5,304	2.9	
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		420			545		
2 有価証券売却益		3			0		
3 賃貸料		1,167			934		
4 その他		986	2,578	1.4	550	2,030	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,019			906		
2 出向者関係費		1,264			951		
3 持分法による投資損失		158			126		
4 減価償却費		853			564		
5 その他		1,013	4,309	2.3	955	3,504	1.9
経常利益			1,687	0.9	3,830	2.1	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			970		
2 代行返上益		-			224		
3 貸倒引当金戻入益		42			16		
4 固定資産売却益	*1	2			23		
5 営業移転利益	*2	7,263			-		
6 その他		58	7,366	4.0	42	1,277	0.7
特別損失							
1 棚卸資産処分損		-			403		
2 厚生年金基金解散補填金	*4	-			185		
3 固定資産廃棄損	*5	12			70		
4 投資有価証券評価損		2,633			0		
5 生産拠点統合費用		887			-		
6 会社分割に伴う損失	*3	3,197			-		
7 その他	*6	1,319	8,050	4.4	232	892	0.5
税金等調整前当期純利益			1,003	0.5	4,215	2.3	
法人税、住民税及び事業税		857			346		
法人税等調整額		900	42	0.0	1,183	1,529	0.8
少数株主利益			122	0.0		351	0.2
当期純利益			924	0.5	2,334	1.3	

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額		金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高					12,750
資本準備金期首残高			12,750		
資本剰余金増加高					
1 合併に伴う増加高		-		1,610	
2 自己株式処分差益		-	-	0	1,611
資本剰余金期末残高			12,750		14,362
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高					5,755
連結剰余金期首残高			4,665		
利益剰余金増加高					
1 合併に伴う増加高		-		5,061	
2 当期純利益		924		2,334	
3 連結子会社増加に伴う増加高		197		-	
4 持分法適用会社の増加に伴う増加高		15	1,136	-	7,396
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		46		1	
2 持分法適用会社除外に伴う減少高		-	46	2	3
利益剰余金期末残高			5,755		13,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,003	4,215
2 減価償却費		4,921	4,262
3 投資有価証券評価損		2,633	0
4 引当金の増加額		893	2,077
5 受取利息及び受取配当金		420	545
6 支払利息		1,019	906
7 投資有価証券売却益		-	970
8 営業移転利益		7,263	-
9 会社分割に伴う損失		3,197	-
10 合併費用		117	25
11 売上債権の減少額		10,474	1,318
12 たな卸資産の増加額		1,743	184
13 仕入債務の増減額( は減少)		2,493	3,995
14 その他		2,593	2,159
小計		14,734	9,269
15 利息及び配当金の受取額		422	566
16 利息の支払額		1,041	907
17 法人税等の支払額		480	543
18 合併に伴う支出		101	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,533	8,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有価証券の取得による支出		532	56
2 有価証券の売却による収入		643	835
3 有形固定資産の取得による支出		8,801	4,374
4 有形固定資産の売却による収入		33	92
5 投資有価証券の取得による支出		245	592
6 投資有価証券の売却による収入		340	2,744
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		0	-
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		306	-
9 その他		10	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,858	1,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純減額		2,137	10,134
2 長期借入れによる収入		2,744	9,578
3 長期借入金の返済による支出		9,178	6,984
4 少数株主への配当金の支払額		124	8
5 その他		1,149	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,845	7,993

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	33
現金及び現金同等物の減少額		5,192	1,664
現金及び現金同等物の期首残高		15,580	10,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		531	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1	10,919	9,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社数28社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、(株)メイフィスは新設により、また、中央エンタープライズ(株)、他国内子会社3社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD. は、会社分割に伴う保有株式の(株)日本AEパワーシステムズへの移転により持分割合が50%以下となったため、連結の範囲から除外したが、保有株式の移転時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。また、明電変電サービス(株)及び明電パワーテック(株)は、当連結会計年度開始日に連結子会社である明電興産(株)及び明電プラント&amp;エンジニアリング(株)より会社分割により設立されたため連結の範囲に含めたが、会社分割に伴う保有株式の(株)日本AEパワーシステムズへの移転により持分割合が50%以下となったため、連結の範囲から除外している。なお、移転時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(注)非連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社数28社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、連結子会社であった明電エンジニアリング(株)は、平成15年4月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外している。また、MSA(株)は新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(注)非連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数6社</p> <p>(注)主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、ジャパンモーターアンドジェネレータ(株)、(株)日本AEパワーシステムズについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用している。また、会社分割に伴う保有株式の(株)日本AEパワーシステムズへの移転により関連会社となったMEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、明電変電サービス(株)及び明電パワーテック(株)は、移転時より持分法を適用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数5社</p> <p>(注)主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、AEテクノシステムズ(株)(旧明電パワーテック(株))については、影響力が無くなり関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(口) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (注)持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資については、持分法を採用せず、原価法で評価している。</p> <p>(ハ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 新興サービス㈱</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の子会社である㈱新興製作所は当該他の会社等の議決権の47.43%を所有しているが、当社及び㈱新興製作所から常勤役員を派遣しておらず、自主的な運営がなされていること、また、当社及び㈱新興製作所と当該他の会社等との間の取引も僅少であることから、当該会社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることはできないと判断したためである。</p> <p>(二) 持分法適用会社の内、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>(口) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (注)持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1企業の概況3.事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(1社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資については、持分法を採用せず、原価法で評価している。</p> <p>(ハ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 新興サービス㈱</p> <p>関連会社としなかった理由 同左</p> <p>(二) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.(旧MEIDEN METAL ENGINEERING SDN.BHD.)、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC (THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC (THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>デリバティブ 時価法(特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異(38,222百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>デリバティブ 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異(38,222百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として224百万円計上している。 また、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,608百万円である。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>退職慰労引当金            従業員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっている。            金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。            また、為替予約が付されている外貨建営業債権については振当処理を採用している。            ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。            また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っている。            ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法            税抜方式によっている。</p> <p>(ト) 連結納税制度の適用            当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 実務対応報告第7号)に基づき、会計処理及び表示を行っている。</p>	<p>退職慰労引当金            役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>(ト) 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生時に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響額は軽微である。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 また、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p>	

表示方法の変更

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」は724百万円である。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
*1	受取手形割引高及び裏書高 1,878	*1	受取手形割引高及び裏書高 1,691
*2	非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 10,866	*2	非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 11,267
*3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 671 機械装置及び運搬具 73 土地 3,021 投資有価証券 3,009 その他 39 計 6,816	*3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 541 機械装置及び運搬具 63 土地 2,626 無形固定資産 23 投資有価証券 3,403 その他(投資その他の資産) 15 計 6,674
	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 2,736 長期借入金 3,700 計 6,436		担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 2,325 長期借入金 2,500 計 4,825
*4		*4	受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が808百万円ある。これは当社に遡及義務が及ぶものである。
5	偶発債務 (1) 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 917	5	偶発債務 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 680 その他3件 16 計 697
	(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っている。 受取手形譲渡残高 2,612 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及義務の及ぶものが368百万円含まれている。		
*6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0	*6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22
*7	当社の発行済株式総数は、普通株式202,025千株である。	*7	当社の発行済株式総数は、普通株式246,252千株である。
*8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式82千株である。	*8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式18,817千株である。

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
*1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	*1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
(1) 機械装置及び運搬具 1	(1) 土地 22
(2) その他 0	(2) 機械装置及び運搬具 1
合計 2	合計 23
*2 営業移転利益 7,263 変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに対し分社型分割の方式により、譲渡したことに伴うものである。	*2
*3 会社分割に伴う損失の内訳は次のとおりである。	*3
(1) 数理計算上の差異の認識 2,276	
(2) 会計基準変更時差異の認識 495	
(3) 棚卸資産の廃棄損 255	
(4) その他 169	
合計 3,197	
*4	*4 厚生年金基金解散補填金は、連結子会社である(株)新興製作所が新興厚生年金基金を解散したことに伴い、受給者、待機者に対する補填分として支給したものである。
*5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。	*5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。
(1) 建物及び構築物 2	(1) 建物及び構築物 0
(2) 機械装置及び運搬具 2	(2) 機械装置及び運搬具 36
(3) その他 8	(3) その他 33
合計 12	合計 70
*6 その他特別損失の内訳は次のとおりである。	*6 その他特別損失の内訳は次のとおりである。
(1) 合併費用 117	(1) 合併費用 25
(2) 貸倒損失 93	(2) 貸倒損失 89
(3) 貸倒引当金繰入額 54	(3) ゴルフ会員権評価損 10
(4) ゴルフ会員権評価損 53	(4) 投資有価証券売却損 29
(5) 投資有価証券売却損 50	(5) その他 77
(6) その他 948	合計 232
合計 1,319	
*7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,012	*7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,794

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 10,427		現金及び預金勘定 9,255
	有価証券勘定 1,011		現金及び現金同等物 9,255
	流動資産その他(現先) 319		
	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 838		
	現金及び現金同等物 <u>10,919</u>		
2	分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)日本AEパワーシステムズ(平成14年10月1日現在)	2	
	流動資産 2,307		
	固定資産 5,066		
	固定負債 3,343		

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">617</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> <td style="text-align: right;">896</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	161	71	90	(有形固定資産) その他	1,164	617	546	無形固定資産	446	208	238	合計	1,772	896	876	未経過リース料期末残高相当額		1年内	335	1年超	540	合計	876	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	365	減価償却費相当額	365	1年内	268	1年超	923	合計	1,192	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	299	74	224	(有形固定資産) その他	1,187	517	669	無形固定資産	514	300	213	合計	2,001	893	1,107	未経過リース料期末残高相当額		1年内	371	1年超	736	合計	1,107	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	511	減価償却費相当額	511	1年内	268	1年超	655	合計	923
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
機械装置 及び運搬具	161	71	90																																																																														
(有形固定資産) その他	1,164	617	546																																																																														
無形固定資産	446	208	238																																																																														
合計	1,772	896	876																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	335																																																																																
1年超	540																																																																																
合計	876																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	365																																																																																
減価償却費相当額	365																																																																																
1年内	268																																																																																
1年超	923																																																																																
合計	1,192																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
機械装置 及び運搬具	299	74	224																																																																														
(有形固定資産) その他	1,187	517	669																																																																														
無形固定資産	514	300	213																																																																														
合計	2,001	893	1,107																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	371																																																																																
1年超	736																																																																																
合計	1,107																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	511																																																																																
減価償却費相当額	511																																																																																
1年内	268																																																																																
1年超	655																																																																																
合計	923																																																																																

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,122	6,811	2,689
債券	352	365	13
小計	4,474	7,177	2,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,500	3,617	882
債券	2,228	2,064	164
その他	101	94	7
小計	6,830	5,776	1,054
合計	11,305	12,953	1,648

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,633百万円を計上している。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
362	4	63

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	684
非上場外国債券	52
MMF	152
その他	20
合計	909
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	80
関連会社株式	10,785
合計	10,866

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	744	1,092	19	573
合計	744	1,092	19	573

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,357	14,573	7,216
債券	517	531	14
小計	7,874	15,105	7,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	635	542	92
債券	110	100	9
小計	745	643	102
合計	8,619	15,748	7,128

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,751	970	31

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	714
非上場外国債券	108
その他	0
合計	823
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	635
関連会社株式	10,632
合計	11,267

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	299	217	21	90
その他	108	-	-	-
合計	408	217	21	90

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引を利用している。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減及び金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受受できなくなる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有している。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行であり、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の目的・内容・決裁者等、デリバティブ取引について社内ルールを定めており、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っている。</p> <p>なお、為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
1,504	1,779
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
3,569	6,312
退職慰労引当金	退職慰労引当金
255	250
有価証券の有税評価減	有価証券の有税評価減
254	255
貸倒引当金繰入限度超過額	繰延資産償却超過額
105	980
繰延資産償却超過額	繰越欠損金
826	3,343
繰越欠損金	その他
8,520	849
連結修正項目	評価性引当額
	1,604
たな卸資産の未実現利益の消去	繰延税金資産合計
277	12,166
有価証券売却益の未実現利益の消去	(繰延税金負債)
1,795	取得株式投資簿価調整
1,536	1,131
有形固定資産売却益の未実現利益の消去	その他有価証券評価差額金
	2,829
その他	その他
378	4
評価性引当額	繰延税金負債合計
2,956	3,966
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
16,064	8,200
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	
1,322	
海外投資等損失準備金	
0	
取得株式投資簿価調整	
1,127	
その他有価証券評価差額金	
689	
連結修正項目	
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩	
7	
その他	
71	
繰延税金負債合計	
3,219	
繰延税金資産の純額	
12,845	
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりである。	
法人税	
1,733	
住民税	
518	
事業税	
704	
合計	
2,956	
	法人税
	1,073
	住民税
	216
	事業税
	314
	合計
	1,604

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>11.35%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>14.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>233.83%</td> </tr> <tr> <td>税率変更等による増減</td> <td>8.83%</td> </tr> <tr> <td>会社分割による増減</td> <td>116.15%</td> </tr> <tr> <td>連結納税導入により消滅した子法人の繰越欠損金等</td> <td>56.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.79%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>4.28%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.35%	住民税均等割等	14.08%	評価性引当額の増減	233.83%	税率変更等による増減	8.83%	会社分割による増減	116.15%	連結納税導入により消滅した子法人の繰越欠損金等	56.90%	その他	2.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.28%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>6.06%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.61%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>31.20%</td> </tr> <tr> <td>税率変更等による増減</td> <td>6.65%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>9.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.16%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>36.29%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06%	住民税均等割等	2.61%	評価性引当額の増減	31.20%	税率変更等による増減	6.65%	繰越欠損金	9.32%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.29%</u>
法定実効税率 (調整)	42.69%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.35%																																		
住民税均等割等	14.08%																																		
評価性引当額の増減	233.83%																																		
税率変更等による増減	8.83%																																		
会社分割による増減	116.15%																																		
連結納税導入により消滅した子法人の繰越欠損金等	56.90%																																		
その他	2.79%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.28%</u>																																		
法定実効税率 (調整)	42.69%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06%																																		
住民税均等割等	2.61%																																		
評価性引当額の増減	31.20%																																		
税率変更等による増減	6.65%																																		
繰越欠損金	9.32%																																		
その他	0.16%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.29%</u>																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。 この税率の変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、主として当連結会計年度の42.69%から39.54%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が162百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加している。また、土地再評価差額金及び少数株主持分がそれぞれ9百万円、5百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が15百万円減少している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。 これに伴い、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の39.54%から39.69%へ変更した。 なお、当該変更における影響は軽微である。</p>																																		
<p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては法人税率に2%の付加税率が上乘せされることになった。これに伴い、この期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率2%を上乘せして計算している。 この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成15年度の法人税に係る実効税率は主として27.37%から29.20%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は232百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額減少している。</p>	<p>4.</p>																																		

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。厚生年金基金制度については、平成2年10月1日から従来の退職金制度に上積みして明電舎厚生年金基金制度を採用している。なお、当社については、平成12年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部を厚生年金基金から支払っている。一部の連結子会社において、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,834百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,920百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">10,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(二)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>    未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,848百万円</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">27,199百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">7,699百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(二)その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>    期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>    過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>    従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>    数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(ロ)勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(ロ)勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 平成14年10月1日付け(株)日本AEパワーシステムズへの会社分割による当社従業員の転籍に伴い会計基準変更時差異(495百万円)及び数理計算上の差異(2,276百万円)を認識し、特別損失(会社分割に伴う損失)に含めて記載している。</p>	(イ)退職給付債務の額	82,834百万円	(ロ)年金資産の額	25,920百万円	(ハ)退職給付引当金の額	10,930百万円	(二)前払年金費用	63百万円	(ホ)その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	18,848百万円	会計基準変更時差異の未処理額	27,199百万円	(イ)退職給付費用の額	7,699百万円	(ロ)勤務費用の額	3,645百万円	(ハ)利息費用の額	2,528百万円	(二)その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	2,459百万円	期待運用収益	852百万円	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	従業員拠出額	564百万円	数理計算上の差異の費用処理額	488百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。厚生年金基金制度については、平成2年10月1日から従来の退職金制度に上積みして明電舎厚生年金基金制度を採用している。合併によって明電エンジニアリング(株)から引き継いだ従業員及び一部の連結子会社において、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>厚生年金基金代行部分について平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,099百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,224百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">17,377百万円</td> </tr> <tr> <td>(二)その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>    未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,453百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行返上に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,608百万円である。</p> <p>2. 明電舎厚生年金基金規約が変更されたことにより、過去勤務債務が発生している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">7,132百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>(二)その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>    期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>    過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>    従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>    数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>    厚生年金基金の代行部分返上に伴う益</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(ロ)勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(ロ)勤務費用」に計上している。</p>	(イ)退職給付債務の額	52,099百万円	(ロ)年金資産の額	13,224百万円	(ハ)退職給付引当金の額	17,377百万円	(二)その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	2,443百万円	未認識数理計算上の差異	4,488百万円	会計基準変更時差異の未処理額	19,453百万円	(イ)退職給付費用の額	7,132百万円	(ロ)勤務費用の額	3,201百万円	(ハ)利息費用の額	1,664百万円	(二)その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,930百万円	期待運用収益	236百万円	過去勤務債務の費用処理額	41百万円	従業員拠出額	243百万円	数理計算上の差異の費用処理額	857百万円	厚生年金基金の代行部分返上に伴う益	224百万円
(イ)退職給付債務の額	82,834百万円																																																																				
(ロ)年金資産の額	25,920百万円																																																																				
(ハ)退職給付引当金の額	10,930百万円																																																																				
(二)前払年金費用	63百万円																																																																				
(ホ)その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	18,848百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	27,199百万円																																																																				
(イ)退職給付費用の額	7,699百万円																																																																				
(ロ)勤務費用の額	3,645百万円																																																																				
(ハ)利息費用の額	2,528百万円																																																																				
(二)その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
会計基準変更時差異の費用処理額	2,459百万円																																																																				
期待運用収益	852百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																																				
従業員拠出額	564百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	488百万円																																																																				
(イ)退職給付債務の額	52,099百万円																																																																				
(ロ)年金資産の額	13,224百万円																																																																				
(ハ)退職給付引当金の額	17,377百万円																																																																				
(二)その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識過去勤務債務	2,443百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	4,488百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	19,453百万円																																																																				
(イ)退職給付費用の額	7,132百万円																																																																				
(ロ)勤務費用の額	3,201百万円																																																																				
(ハ)利息費用の額	1,664百万円																																																																				
(二)その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
会計基準変更時差異の費用処理額	1,930百万円																																																																				
期待運用収益	236百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	41百万円																																																																				
従業員拠出額	243百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	857百万円																																																																				
厚生年金基金の代行部分返上に伴う益	224百万円																																																																				

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ)割引率 2.7～3.5%</p> <p>(ロ)期待運用収益率 3.5～4.5%</p> <p>(ハ)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数 14年</p> <p>(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 10～15年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用及び年金資産</p> <p>連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない厚生年金基金であるため、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を用いている。</p> <p>なお、給与割合により計算した年金資産は、216百万円である。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ)割引率 主として2.7%</p> <p>(ロ)期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(ハ)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ)過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数 13～15年</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用及び年金資産</p> <p>連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない厚生年金基金であるため、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を用いている。</p> <p>なお、給与割合により計算した年金資産は、268百万円である。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー事業	環境事業	情報・通信事業	産業システム事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,760	47,809	14,549	32,547	33,186	184,853	-	184,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,948	2,476	3,283	4,114	30,014	43,837	(43,837)	-
計	60,708	50,285	17,833	36,661	63,201	228,690	(43,837)	184,853
営業費用	60,983	42,654	20,203	37,850	61,435	223,126	(41,691)	181,434
営業利益又は営業損失( )	274	7,631	2,369	1,188	1,765	5,564	(2,146)	3,418
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	44,052	25,317	20,430	26,179	38,652	154,632	42,506	197,139
減価償却費	1,554	269	805	624	630	3,884	1,036	4,921
資本的支出	1,278	269	974	2,665	665	5,852	1,521	7,374

当連結会計年度 (自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー事業	環境事業	情報・通信事業	産業システム事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,731	47,707	21,278	32,797	32,045	181,560	-	181,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,197	1,682	2,474	4,222	26,512	38,089	(38,089)	-
計	50,928	49,389	23,753	37,019	58,558	219,649	(38,089)	181,560
営業費用	51,724	42,555	23,008	37,772	57,295	212,356	(36,100)	176,255
営業利益又は営業損失( )	795	6,834	744	752	1,262	7,293	(1,988)	5,304
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	38,280	22,447	20,543	29,324	23,775	134,370	59,792	194,163
減価償却費	1,037	210	705	629	537	3,119	1,143	4,262
資本的支出	1,284	222	603	458	436	3,005	1,711	4,717

## (注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮している。

2. 各事業区分の事業内容については、「第1 企業の概況」に記載している。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,886	2,575	研究開発にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	68,909	68,038	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)  
(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有)直接 20.0%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、 材料支給他	営業 取引	製品の購入 (注1)	5,559	買掛金	4,547
									材料支給他 (注1)	1,854	未収入金	822
									営業外 取引	会社分割 (注2)	7,263	営業 移転 利益
関連会社	ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	茨城県日立市	2,400	電動機・発電機の製造・販売	(所有)直接 33.3%	兼任2人	同社製品の購入、 材料支給他	営業 取引	製品の購入 (注1)	4,662	買掛金	2,313
									材料支給他 (注1)	4,585	未収入金	1,701

- (注)1.製品の購入額及び材料支給額等については、市場価格に基づき価格を決定している。  
2.会社分割については、会社分割契約等に基づき決定している。  
3.取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務連結会計年度末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)  
(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有)直接 20.0%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、 材料支給他	営業 取引	製品の購入 (注1)	6,935	買掛金	3,336
									製品の購入 (注1)	5,541	買掛金	2,025

- (注)1.製品の購入額及び材料支給額等については、市場価格に基づき価格を決定している。  
2.取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務連結会計年度末残高には消費税等が含まれている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	182円36銭	1株当たり純資産額	209円91銭
1株当たり当期純利益	4円58銭	1株当たり当期純利益	10円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響額は軽微である。			

(注)1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	924	2,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	27
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	924	2,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,986	227,477

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																													
1. 当社と明電エンジニアリング株式会社は、平成15年1月29日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日をもって合併し、当社は、明電エンジニアリング株式会社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員を引き継いだ。 合併に関する事項の概要は次のとおりである。		1.																													
(1) 当社は、合併に際して、普通株式44,227,546株を発行し、平成15年3月31日時点の明電エンジニアリング株式会社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主が所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式2.65株の割合をもって割当交付した。																															
(2) 合併による当社の資本金は変更ない。合併後の資本剰余金は139億3千3百万円に増加した。																															
(3) 当社が明電エンジニアリング株式会社より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりである。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,500</td> <td>流動負債</td> <td>8,629</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,491</td> <td>固定負債</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,846</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4,531</td> <td>負債合計</td> <td>13,431</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>28,992</td> <td>差引正味財産</td> <td>15,560</td> </tr> </tbody> </table>		資産の部		負債の部		流動資産	17,500	流動負債	8,629	固定資産	11,491	固定負債	4,801	有形固定資産	6,846			無形固定資産	113			投資その他の資産	4,531	負債合計	13,431	資産合計	28,992	差引正味財産	15,560		
資産の部		負債の部																													
流動資産	17,500	流動負債	8,629																												
固定資産	11,491	固定負債	4,801																												
有形固定資産	6,846																														
無形固定資産	113																														
投資その他の資産	4,531	負債合計	13,431																												
資産合計	28,992	差引正味財産	15,560																												
(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。																															
2.流動負債には、合併交付金100百万円が含まれている。																															

<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成14年4月1日</p> <p>至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>自 平成15年4月1日</p> <p>至 平成16年3月31日</p>								
<p>2.</p>	<p>2. 当社は、平成16年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社新興製作所の当社保有全株式を株式会社エース電研に譲渡する基本合意書の締結を決議し、平成16年5月31日に締結した。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由  明電グループでは、平成15年7月にスタートした中期経営計画「チャレンジ&amp;クリエイトプラン」の目標達成に一丸となって取り組んでいるが、その主要テーマである「グループ戦略の強化」では、グループ各社の課題を抽出し、課題の解決、グループの効率化に向けて再編・譲渡なども視野に入れた施策を積極的に展開している。  株式会社新興製作所は、平成元年に当社グループ入りした情報・通信事業分野の中核企業で、業務用プリンタなどの端末機器と遊技機関連製品を中心に事業を展開している。  昨今は遊技機関連製品の受注増が経営の安定化に大きく寄与しているが、一方で、プリンタをはじめとする端末機器は期間による需要の変動が大きく、同社の経営安定化のために遊技機関連製品での更なる収益力強化を図ることが課題となっていた。  遊技機業界で製造から販売まで一貫した事業体制を目指す株式会社エース電研の経営方針と、株式会社新興製作所の経営課題の方向性が一致し、今回の株式譲渡に関する基本合意書締結に至った。</p> <p>(2) 譲渡先           株式会社エース電研</p> <p>(3) 譲渡日           未定</p> <p>(4) 異動する子会社の概要  会社名               株式会社新興製作所  主な事業内容       通信機器・周辺端末装置の製造・販売及び保守サービス</p> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、  譲渡価額及び譲渡損益</p> <table data-bbox="858 1395 1406 1516"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の株式所有割合</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td>未定</td> </tr> </table>	譲渡株式数	500,000株	譲渡後の株式所有割合	0%	譲渡価額	未定	譲渡損益	未定
譲渡株式数	500,000株								
譲渡後の株式所有割合	0%								
譲渡価額	未定								
譲渡損益	未定								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	45,493	34,184	1.2	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,566	5,263	1.9	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,387	14,432	2.0	平成17年4月～ 平成30年12月	注2
その他の有利子負債 (社内預り金)	4,145	4,005	0.5	-	注3
(グループ間ファイナンス取引 (1年内))	-	0	0.6	-	注3
合計	65,592	57,886	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	6,801	5,918	954	522

3. その他の有利子負債(社内預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めている。なお、社内預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していない。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金である。

(2) 【その他】

下水道談合事件に起因して、町田市等13自治体の住民から、提出会社他9社に対し、各地の自治体に対する損害賠償(総額2,062百万円、弁護士費用を含み、年5分の遅延損害金を含まない。)を求める訴訟が起こされていたが、町田市にかかる事件を除き、和解が成立し、訴訟が終了している。

和解が成立した事件のうち、提出会社は、大阪高等裁判所、さいたま地方裁判所に係属していた事件について、解決金・弁護士報酬のうち、それぞれ24百万円、29百万円を負担している。

いまだ係属している町田市の裁判についても、それぞれ和解を行う方向である。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,049		7,827		
2 受取手形	*1,4	3,205		3,807		
3 売掛金	*1	54,606		55,568		
4 有価証券		-		299		
5 製品		799		931		
6 半製品		3,341		3,318		
7 原材料		165		404		
8 仕掛品		14,061		14,420		
9 貯蔵品		11		3		
10 前渡金		510		580		
11 前払費用		-		453		
12 繰延税金資産		5,018		3,147		
13 未収入金	*1,2	6,198		4,582		
14 短期貸付金	*1	6,858		6,336		
15 その他	*1	768		534		
貸倒引当金		2,222		2,410		
流動資産合計		97,373	62.0	99,807	57.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		32,455		34,878		
減価償却累計額		17,065	15,389	19,004	15,873	
(2) 構築物		3,075		3,210		
減価償却累計額		2,183	892	2,316	894	
(3) 機械及び装置		24,693		24,887		
減価償却累計額		19,707	4,985	20,180	4,707	
(4) 車両その他の陸上運搬具		294		402		
減価償却累計額		256	38	335	67	
(5) 工具器具及び備品		18,368		20,391		
減価償却累計額		16,357	2,010	18,080	2,310	
(6) 土地			3,537		8,533	
(7) 建設仮勘定			1,551		2,527	
有形固定資産合計			28,405		34,915	20.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権		56		56		
(2) ソフトウェア		248		438		
(3) その他		89		106		
無形固定資産合計			393		600	0.3

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,475		15,864	
(2) 関係会社株式		14,603		14,647	
(3) 出資金		21		110	
(4) 長期貸付金		758		55	
(5) 従業員長期貸付金		1		1	
(6) 関係会社長期貸付金		60		472	
(7) 長期前払費用		239		134	
(8) 繰延税金資産		2,508		3,409	
(9) 敷金及び保証金		1,148		1,340	
(10) その他	*1	1,202		974	
貸倒引当金		84		14	
投資その他の資産合計		30,933	19.7	36,996	21.5
固定資産合計		59,732	38.0	72,513	42.1
資産合計		157,105	100.0	172,320	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	*1	8,756		6,480	
2 買掛金	*1	39,048		28,538	
3 短期借入金		45,601		35,848	
4 未払金		729		5,809	
5 未払費用		2,057		2,098	
6 未払法人税等		68		86	
7 前受金		9,275		8,365	
8 預り金		1,747		1,990	
9 賞与引当金		1,870		2,900	
10 社内預り金		4,096		3,957	
11 その他の流動負債	*1	347		864	
流動負債合計		113,599	72.3	96,942	56.3
固定負債					
1 長期借入金		4,455		10,402	
2 退職給付引当金		8,870		15,142	
3 退職慰労引当金		378		362	
固定負債合計		13,704	8.7	25,907	15.0
負債合計		127,304	81.0	122,849	71.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	*5	17,070	10.9	17,070	9.9
資本剰余金					
1 資本準備金		12,750	8.1	13,933	8.1
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		0	
資本剰余金合計		12,750		13,933	
利益剰余金					
1 利益準備金		3,000		3,296	
2 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		1		0	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,970		1,774	
(3) 別途積立金		10,937		12,263	
3 当期末処理損失		16,908		3,069	
利益剰余金合計		998	0.6	14,265	8.3
その他有価証券評価差額金		990	0.6	4,235	2.4
自己株式	*6	11	0.0	35	0.0
資本合計		29,801	19.0	49,470	28.7
負債・資本合計		157,105	100.0	172,320	100.0

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額	百分比 %	金額	百分比 %		
売上高			136,733	100.0		143,358	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		973				803	
2 当期製品製造原価	*1,2	97,648				102,675	
3 原価差額		1,684				1,732	
4 製品購入高	*1	13,965				11,155	
5 期末製品たな卸高		799	110,102	80.5	934	111,967	78.1
売上総利益			26,630	19.5		31,391	21.9
販売費及び一般管理費							
1 外注経費		2,278				2,749	
2 荷造費・運賃		1,435				1,233	
3 販売手数料		1,057				1,173	
4 広告宣伝費		360				456	
5 従業員給料手当		6,852				8,338	
6 賞与引当金繰入額		1,642				2,331	
7 退職慰労引当金繰入額		104				91	
8 退職給付費用		1,936				2,270	
9 福利厚生費		1,135				1,489	
10 減価償却費		790				878	
11 賃借料		1,854				1,997	
12 通信交通費		1,298				1,149	
13 研究費	*2	1,023				1,063	
14 その他		3,330	25,101	18.4	3,905	29,127	20.3
営業利益			1,528	1.1		2,263	1.6
営業外収益							
1 受取利息		120				98	
2 有価証券利息		0				51	
3 受取配当金	*1	477				750	
4 賃貸料	*1	1,954				1,692	
5 その他		742	3,295	2.4	424	3,017	2.1
営業外費用							
1 支払利息		776				701	
2 減価償却費		851				561	
3 出向者関係費		1,261				951	
4 その他		794	3,684	2.7	657	2,872	2.0
經常利益			1,140	0.8		2,409	1.7

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )	
		金額	百分比 %	金額	百分比 %
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		970	
2 代行返上益		-		44	
3 固定資産売却益	*5	-		22	
4 貸倒引当金戻入益		6		16	
5 営業移転利益	*3	7,851		-	
6 その他		-	7,857	20	1,073
					0.7
特別損失					
1 棚卸資産処分損		-		403	
2 貸倒引当金繰入額		1,014		192	
3 関係会社株式評価損		1		123	
4 投資有価証券評価損		2,629		0	
5 会社分割に伴う損失	*4	3,197		-	
6 生産拠点統合費用		915		-	
7 その他		1,023	8,781	46	766
					0.5
税引前当期純利益			216		2,715
					1.9
法人税、住民税及び事業税		257		164	
法人税等調整額		48	209	1,156	991
					0.7
当期純利益			424		1,724
					1.2
前期繰越損失			17,332		5,773
合併引継未処分利益			-		980
当期末処理損失			16,908		3,069

製造原価明細書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
材料費	*1	33,416	32.7	34,008	32.4
労務費		15,111	14.7	20,201	19.3
経費		53,827	52.6	50,664	48.3
当期総製造費用		102,355	100.0	104,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,814		14,709	
合計		117,169		119,583	
期末仕掛品たな卸高	*2	12,715		14,420	
他勘定振替高		6,805		2,487	
当期製品製造原価		97,648		102,675	

(注) \*1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	44,819	39,941
減価償却費	1,443	1,685

\*2 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	3,082	1,014
たな卸損失	392	466
試作研究費	3,330	1,005
その他	-	0
合計	6,805	2,487

(原価計算の方法)

受注生産品については、個別原価計算法により、見込生産品については総合原価計算法による。

個別原価計算部門においては、材料費の一部、直接労務費、間接費は予定額をもって配賦され、さらにまた総合原価計算部門においては、完成品の入庫は予定額をもって行われる。したがって予定額と実際額との差額は原価差額として売上原価に計上する。ただし、差額が多額の場合は税法の規定に従い、たな卸資産と売上原価に配賦する。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	前事業年度 平成15年6月25日		株主総会承認年月日	当事業年度 平成16年6月25日	
区 分	金 額		区 分	金 額	
当期末処理損失		16,908	当期末処理損失		3,069
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
1 海外投資等損失準備金取崩額	0		1 海外投資等損失準備金取崩額	0	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	196		2 固定資産圧縮積立金取崩額	1,774	
3 別途積立金取崩額	10,937		3 別途積立金取崩額	4,000	
		11,134			5,774
次期繰越損失		5,773			2,705
			利益処分額		
			1 配当金	738	
			2 取締役賞与金	25	
			3 監査役賞与金	2	766
			次期繰越利益		1,939

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1)製品・半製品・仕掛品 同左 (2)原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により、翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(32,896百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4)退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により、翌期から費用処理している。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(32,896百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として44百万円計上している。 また、当期末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、12,355百万円である。</p> <p>(4)退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会平成14年10月9日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 実務対応報告第7号)に基づき、会計処理及び表示を行っている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響額は無い。</p> <p>(資本の部の表示区分) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 第139期(平成15年3月31日現在)		当事業年度 第140期(平成16年3月31日現在)	
*1	関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	*1	関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)
	<u>資産</u>		<u>資産</u>
	受取手形 843		受取手形 366
	売掛金 5,727		売掛金 4,404
	短期貸付金 6,858		未収入金 3,025
	その他 5,181		短期貸付金 6,336
			その他 449
	<u>負債</u>		<u>負債</u>
	支払手形 1,034		支払手形 722
	買掛金 21,031		買掛金 12,180
	その他 922		その他 1,499
*2		*2	受取手形譲渡による代金の留保分が808百万円ある。 これは当社に遡及義務の及ぶものである。
3	偶発債務	3	偶発債務
	(1)金融機関借入金等に対する債務保証		金融機関借入金等に対する債務保証
	(株)新興製作所 4,765		(株)新興製作所 3,899
	従業員 917		明電興産(株) 180
	その他5件 1,225		従業員 680
	合計 6,907		その他9件 485
			合計 5,245
	(2)金融機関借入金等に対する保証予約		
	明電興産(株) 240		
	その他3件 224		
	合計 464		
	(3)債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っている。 受取手形譲渡残高 2,612		
	なお受取手形譲渡残高には、当社に遡及義務の及ぶものが 368百万円含まれている。		
*4		*4	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高は0百万円である。
*5	授権株式総数 普通株式 576,000,000株 発行済株式総数 普通株式 202,025,158株	*5	授権株式総数 普通株式 576,000,000株 発行済株式総数 普通株式 246,252,704株
*6	自己株式の保有数 普通株式 82,766株	*6	自己株式の保有数 普通株式 198,374株
7	資本金の欠損 資本金の欠損は4,010百万円である。	7	
8	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する金額は990百万円 である。	8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は4,235 百万円である。

## (損益計算書関係)

前事業年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
*1 関係会社との取引高	*1 関係会社との取引高
仕入高 59,599 百万円	仕入高 46,770 百万円
受取配当金 152 "	受取配当金 475 "
賃貸料 844 "	賃貸料 1,230 "
*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,606百万円である。	*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,398百万円である。
*3 営業移転利益 7,851 百万円 変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに対し分社型分割の方式により、譲渡したことに伴うものである。	*3
*4 会社分割に伴う損失の内訳は次のとおりである。	*4
(1)数理計算上の差異の認識 2,276 百万円	
(2)会計基準変更時差異の認識 495 "	
(3)棚卸資産廃棄損 255 "	
(4)その他 169 "	
合計 3,197 "	
*5	*5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
	土地 22 百万円

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
車両その他 の陸上運搬 具	45	20	25	車両その他 の陸上運搬 具	97	58	39
工具器具及 び備品	673	381	292	工具器具及 び備品	687	287	400
ソフトウェ ア	283	108	174	ソフトウェ ア	374	223	151
合計	1,002	510	492	合計	1,159	569	590
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8 条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定してい る。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 189				1年内 219			
1年超 303				1年超 371			
合計 492				合計 590			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財 務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法に より算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 223				支払リース料 217			
減価償却費相当額 223				減価償却費相当額 217			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ている。				同左			
(貸手側) オペレーティング・リース取引				(貸手側) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 268				1年内 268			
1年超 923				1年超 655			
合計 1,192				合計 923			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	838	1,887	1,048

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、所有していない。

前事業年度(平成15年3月31日現在)	当事業年度(平成16年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>661</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,922</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金</td><td>149</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価減</td><td>276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>908</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,654</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,322</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>0</td></tr> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>648</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,526</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりある。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>366</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>488</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,237</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	661	退職給付引当金繰入限度超過額	2,922	退職慰労引当金	149	投資有価証券の評価減	276	貸倒引当金繰入限度超過額	908	繰延資産償却超過額	784	繰越欠損金	7,000	その他	188	繰延税金資産小計	12,891	評価性引当額	2,237	繰延税金資産合計	10,654	固定資産圧縮積立金	1,322	海外投資等損失準備金	0	適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整	1,127	その他有価証券評価差額金	648	その他	29	繰延税金負債合計	3,127	繰延税金資産の純額	7,526	法人税	1,383	住民税	366	事業税	488	合計	2,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>5,397</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金</td><td>162</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価減</td><td>427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>963</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>975</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td>275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,477</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>0</td></tr> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,557</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりある。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>199</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>286</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,637</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>22.68%</td></tr> <tr><td>税率変更等による増減</td><td>9.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.50%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	1,151	退職給付引当金繰入限度超過額	5,397	退職慰労引当金	162	投資有価証券の評価減	427	貸倒引当金繰入限度超過額	963	繰延資産償却超過額	975	繰越欠損金	2,762	その他	275	繰延税金資産小計	12,114	評価性引当額	1,637	繰延税金資産合計	10,477	海外投資等損失準備金	0	適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	2,787	繰延税金負債合計	3,919	繰延税金資産の純額	6,557	法人税	1,151	住民税	199	事業税	286	合計	1,637	法定実効税率	42.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%	住民税均等割等	3.57%	評価性引当額の増減	22.68%	税率変更等による増減	9.34%	その他	2.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.50%
賞与引当金繰入限度超過額	661																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,922																																																																																																				
退職慰労引当金	149																																																																																																				
投資有価証券の評価減	276																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	908																																																																																																				
繰延資産償却超過額	784																																																																																																				
繰越欠損金	7,000																																																																																																				
その他	188																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,891																																																																																																				
評価性引当額	2,237																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,654																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,322																																																																																																				
海外投資等損失準備金	0																																																																																																				
適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整	1,127																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	648																																																																																																				
その他	29																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,127																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,526																																																																																																				
法人税	1,383																																																																																																				
住民税	366																																																																																																				
事業税	488																																																																																																				
合計	2,237																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,151																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	5,397																																																																																																				
退職慰労引当金	162																																																																																																				
投資有価証券の評価減	427																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	963																																																																																																				
繰延資産償却超過額	975																																																																																																				
繰越欠損金	2,762																																																																																																				
その他	275																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,114																																																																																																				
評価性引当額	1,637																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,477																																																																																																				
海外投資等損失準備金	0																																																																																																				
適格分社型分割により取得した株式 の投資簿価調整	1,131																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,787																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,919																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,557																																																																																																				
法人税	1,151																																																																																																				
住民税	199																																																																																																				
事業税	286																																																																																																				
合計	1,637																																																																																																				
法定実効税率	42.69%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%																																																																																																				
住民税均等割等	3.57%																																																																																																				
評価性引当額の増減	22.68%																																																																																																				
税率変更等による増減	9.34%																																																																																																				
その他	2.46%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.50%																																																																																																				

(単位：百万円)

前事業年度(平成15年3月31日現在)	当事業年度(平成16年3月31日現在)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。 この税率の変更により、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、当期の42.69%から39.54%となり、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円減少し、当期において費用計上された法人税等調整額が129百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加している。</p> <p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始する事業年度においては法人税率に2%の付加税率が上乘せされることとなった。これに伴い、この期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率2%を上乘せして計算している。 この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成15年度の法人税に係る実効税率は27.37%から29.20%となり、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は同額減少している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。 これに伴い、当期において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、従来の39.54%から39.69%へ変更している。 なお、当該変更における影響は軽微である。</p> <p>4.</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 147.57円 1株当たり当期純利益 2.10円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響額は無い。</p>	<p>1株当たり純資産額 200.94円 1株当たり当期純利益 6.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>

(注)1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	424	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	27
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	424	1,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,986	246,095

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1. 当社と明電エンジニアリング株式会社は、平成15年1月29日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日をもって合併し、当社は、明電エンジニアリング株式会社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員を引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 当社は、合併に際して、普通株式44,227,546株を発行し、平成15年3月31日時点の明電エンジニアリング株式会社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主が所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式2.65株の割合をもって割当交付した。</p> <p>(2) 合併による当社の資本金は変更ない。合併後の資本剰余金は139億3千3百万円に増加した。</p> <p>(3) 当社が明電エンジニアリング株式会社より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">17,500</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">8,629</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,491</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資等その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,431</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,992</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">15,560</td> </tr> </tbody> </table>		資産の部		負債の部		流動資産	17,500	流動負債	8,629	固定資産	11,491	固定負債	4,801	有形固定資産	6,846			無形固定資産	113			投資等その他の資産	4,531	負債合計	13,431	資産合計	28,992	差引正味財産	15,560
資産の部		負債の部																											
流動資産	17,500	流動負債	8,629																										
固定資産	11,491	固定負債	4,801																										
有形固定資産	6,846																												
無形固定資産	113																												
投資等その他の資産	4,531	負債合計	13,431																										
資産合計	28,992	差引正味財産	15,560																										
<p>(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。 2.流動負債には、合併交付金100百万円が含まれている。</p>																													

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>												
<p>2.</p>	<p>2. 当社は、平成16年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社新興製作所の当社保有全株式を株式会社エース電研に譲渡する基本合意書の締結を決議し、平成16年5月31日に締結した。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 明電グループでは、平成15年7月にスタートした中期経営計画「チャレンジ&amp;クリエイトプラン」の目標達成に一丸となって取り組んでいるが、その主要テーマである「グループ戦略の強化」では、グループ各社の課題を抽出し、課題の解決、グループの効率化に向けて再編・譲渡なども視野に入れた施策を積極的に展開している。 株式会社新興製作所は、平成元年に当社グループ入りした情報・通信事業分野の中核企業で、業務用プリンタなどの端末機器と遊技機関連製品を中心に事業を展開している。 昨今は遊技機関連製品の受注増が経営の安定化に大きく寄与しているが、一方で、プリンタをはじめとする端末機器は期間による需要の変動が大きく、同社の経営安定化のために遊技機関連製品での更なる収益力強化を図ることが課題となっていた。 遊技機業界で製造から販売まで一貫した事業体制を目指す株式会社エース電研の経営方針と、株式会社新興製作所の経営課題の方向性が一致し、今回の株式譲渡に関する基本合意書締結に至った。</p> <p>(2) 譲渡先           株式会社エース電研</p> <p>(3) 譲渡日           未定</p> <p>(4) 異動する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">会社名</td> <td>株式会社新興製作所</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>通信機器・周辺端末装置の製造・販売及び保守サービス</td> </tr> </table> <p>(5) 譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額及び譲渡損益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の株式所有割合</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">未定</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td style="text-align: right;">未定</td> </tr> </table>	会社名	株式会社新興製作所	主な事業内容	通信機器・周辺端末装置の製造・販売及び保守サービス	譲渡株式数	500,000株	譲渡後の株式所有割合	0%	譲渡価額	未定	譲渡損益	未定
会社名	株式会社新興製作所												
主な事業内容	通信機器・周辺端末装置の製造・販売及び保守サービス												
譲渡株式数	500,000株												
譲渡後の株式所有割合	0%												
譲渡価額	未定												
譲渡損益	未定												
<p>3.</p>	<p>3. 当社は、平成16年6月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、子会社の保有する当社株式を買い受けることを決議した。本買受は平成15年4月1日に当社と明電エンジニアリング株式会社が合併したことに伴い、子会社が所有していた明電エンジニアリング(株)株式に割り当てられた当社普通株式を買い受けるものである。</p> <p>(1) 子会社の名称   明電興産(株)、明電プラント&amp;エンジニアリング(株)、明電ソフトウェア(株)、明電メディアフロント(株)、他3社</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">18,615,000株</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式総数に対する割合)</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>買受日</td> <td style="text-align: right;">平成16年6月29日</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	18,615,000株	(発行済株式総数に対する割合)	7.6%	取得価額の総額	4,560百万円	買受日	平成16年6月29日		
取得する株式の種類	当社普通株式												
取得する株式の総数	18,615,000株												
(発行済株式総数に対する割合)	7.6%												
取得価額の総額	4,560百万円												
買受日	平成16年6月29日												

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,209	1,701	
		東京電力(株)	681,258	1,604	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,142	959	
		(株)常陽銀行	1,517,364	676	
		(株)UFJホールディングス	871	576	
		北海道電力(株)	309,204	563	
		中部電力(株)	240,489	551	
		豊田通商(株)	484,250	536	
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	416	
		東北電力(株)	227,910	414	
		住友信託銀行(株)	542,028	375	
		住友不動産(株)	274,000	370	
		(株)小松製作所	502,078	331	
		東海旅客鉄道(株)	350	324	
		東京瓦斯(株)	733,741	289	
		(株)駿河銀行	371,665	286	
		九州電力(株)	148,422	284	
		(株)三重銀行	512,715	272	
		ボーダフォンホールディングス(株)	1,000	256	
		アサヒビール(株)	207,000	249	
		大王製紙(株)	246,087	237	
		住友商事(株)	213,322	199	
		東日本旅客鉄道(株)	345	188	
		住友化学工業(株)	378,155	185	
		SMBCフレンド証券(株)	297,784	180	
		JFEホールディングス(株)	62,520	177	
		京阪神不動産(株)他121銘柄	7,167,411	3,342	
			小計	16,696,321	15,554
			計	16,696,321	15,554

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	MASCOTER 0405 ユーロ円債	300	299
		小計	300	299
投資有価証券	その他有価証券	コスモ石油(株) 第8回 普通社債	100	103
		(株)東京都民銀行 ユーロ円劣後債	100	94
		パークレーズバンクピーエルシー ユーロ円債	100	90
		日本電気(株) 第10回 転換社債	20	21
		小計	320	310
	計	620	610	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,455	2,453	30	34,878	19,004	1,138	15,873
構築物	3,075	147	12	3,210	2,316	105	894
機械及び装置	24,693	827	633	24,887	20,180	975	4,707
車両その他の陸上運搬 具	294	157	49	402	335	28	67
工具器具及び備品	18,368	3,246	1,223	20,391	18,080	767	2,310
土地	3,537	5,001	5	8,533	-	-	8,533
建設仮勘定	1,551	3,275	2,298	2,527	-	-	2,527
有形固定資産計	83,976	15,108	4,252	94,831	59,916	3,014	34,915
無形固定資産							
借地権	56	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	552	555	177	931	493	171	438
その他	198	20	1	217	111	2	106
無形固定資産計	807	576	178	1,205	604	173	600
長期前払費用	1,042	229	1,107	164	29	323	134

(注) 当期増加額のうち、10,230百万円は、明電エンジニアリング(株)との合併によるものである。

有形固定資産

建物	1,915 百万円
構築物	59 百万円
機械及び装置	245 百万円
車両その他の陸上運搬 具	150 百万円
工具器具及び備品	2,494 百万円
土地	5,001 百万円
建設仮勘定	40 百万円

無形固定資産

ソフトウェア	286 百万円
その他(施設利用権)	19 百万円

長期前払費用	15 百万円
--------	--------

【資本金等明表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (百万円)		17,070	-	-	17,070	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(202,025,158株)	(44,227,546株)	( - 株)	(246,252,704株)	注1,2
	普通株式 (百万円)	17,070	-	-	17,070	
	計 (株)	(202,025,158株)	(44,227,546株)	( - 株)	(246,252,704株)	
	計 (百万円)	17,070	-	-	17,070	
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金 (百万円)	12,328	-	-	12,328	
	合併差益 (百万円)	-	1,182	-	1,182	注2
	再評価積立金 (百万円)	422	-	-	422	注4
	その他資本剰余金					
	自己株式 処分差益 (百万円)	-	0	-	0	
計 (百万円)	12,750	1,182	-	13,933		
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,000	296	-	3,296	注2
	任意積立金					
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	1	-	0	0	注3
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	1,970	-	196	1,774	注3
	別途積立金 (百万円)	10,937	12,263	10,937	12,263	注2,3
	計 (百万円)	15,909	12,559	11,134	17,334	

(注)1. 当期末における自己株式は198,374株である。

2. 発行済株式、資本準備金、利益準備金、別途積立金の増加はすべて明電エンジニアリング株式会社との合併によるものである。

3. 任意積立金の減少の原因は前期の利益処分によるものである。

4. 再評価積立金は資産再評価法(昭和25年4月25日号外法律第110号)及び企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法(昭和29年法律142号)に基づき積立てられ、資産再評価法(昭和42年7月法律84号)により資本準備金に組入れられたものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,306	206	72	16	2,424	注
賞与引当金	1,870	2,900	1,870	-	2,900	
退職慰労引当金	378	91	107	-	362	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替戻入額である。

被合併会社である明電エンジニアリング株式会社の財務諸表  
 財務諸表  
 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,260,232	
2 受取手形	1	1,437,000	
3 売掛金	1	11,452,569	
4 有価証券		838,442	
5 材料		285,429	
6 仕掛品		647,807	
7 前払費用		49,504	
8 繰延税金資産		508,566	
9 その他		36,831	
10 貸倒引当金		10,695	
流動資産合計		17,505,688	60.2
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物		1,915,973	
減価償却累計額		819,063	
2 構築物		59,947	
減価償却累計額		32,709	
3 機械及び装置		245,224	
減価償却累計額		55,713	
4 車両及び運搬具		150,826	
減価償却累計額		95,077	
5 工具・器具及び備品		2,494,216	
減価償却累計額		2,059,328	
6 土地		6,034,627	
7 建設仮勘定		40,574	
有形固定資産合計		7,879,498	27.1
(2) 無形固定資産			
1 ソフトウェア		94,868	
2 電話加入権		18,166	
3 その他		665	
無形固定資産合計		113,700	0.4
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		2,006,545	
2 関係会社株式		211,000	
3 出資金		29,082	
4 長期前払費用		4,807	
5 敷金及び保証金		485,632	
6 繰延税金資産		852,926	
7 その他		3,400	
8 貸倒引当金		3,000	
投資その他の資産合計		3,590,394	12.3
固定資産合計		11,583,593	39.8
資産合計		29,089,281	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	1	2,782,754	
2 買掛金	1	3,112,353	
3 未払金	1	789,797	
4 未払法人税等		237,000	
5 未払消費税等		288,861	
6 未払費用		232,035	
7 前受金		226,708	
8 預り金		40,126	
9 賞与引当金		865,100	
10 製品保証引当金		2,578	
11 設備支払手形		45,307	
12 その他		6,722	
流動負債合計		8,629,346	29.6
固定負債			
1 長期未払金	1	300,000	
2 退職給付引当金		1,697,786	
3 預り保証金		1,000	
固定負債合計		1,998,786	6.9
負債合計		10,628,132	36.5
(資本の部)			
資本金			
資本金	2	2,360,250	8.1
資本剰余金			
1 資本準備金		2,757,330	
資本剰余金合計		2,757,330	9.5
利益剰余金			
1 利益準備金		296,103	
2 任意積立金			
別途積立金		12,263,300	
3 当期末処分利益		980,038	
利益剰余金合計		13,539,442	46.5
その他有価証券評価差額金		192,165	0.6
自己株式	3	3,707	0.0
資本合計		18,461,149	63.5
負債及び資本合計		29,089,281	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		26,653,924	100.0
売上原価			20,495,471	76.9
売上総利益			6,158,453	23.1
販売費及び一般管理費	2			
1 運賃		20,733		
2 役員報酬		148,795		
3 給料・賞与及び手当		2,492,301		
4 賞与引当金繰入額		252,173		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		21,001		
6 退職給付費用		198,712		
7 福利厚生費		410,848		
8 通信費		65,615		
9 旅費交通費		176,478		
10 消耗品費		103,871		
11 交際費		54,023		
12 事業所税		13,992		
13 租税公課		54,988		
14 減価償却費		118,595		
15 賃借料		287,920		
16 その他		498,486	4,918,536	18.4
営業利益			1,239,919	4.7
営業外収益				
1 受取利息		52		
2 有価証券利息		67,703		
3 受取配当金		4,377		
4 賃貸料		58,084		
5 貸倒引当金戻入額		18,093		
6 雑収入		35,649	183,959	0.7

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用				
1 有価証券売却損		12,265		
2 材料廃棄損		11,518		
3 投資事業組合 出資金運用損		30,535		
4 固定資産除却損	3	7,039		
5 雑損失		14,279	75,638	0.2
経常利益			1,348,237	5.1
特別損失				
1 投資有価証券売却損		25,422		
2 長期前払費用除却損		85,600		
3 合併費用		47,898		
4 貸倒損失	4	80,000	238,920	0.9
税引前当期純利益			1,109,316	4.2
法人税、住民税 及び事業税		563,072		
法人税等調整額		18,883	581,956	2.2
当期純利益			527,360	2.0
前期繰越利益			722,783	
中間配当額			135,237	
合併交付金			100,137	
役員賞与金			34,730	
(うち監査役賞与)			(4,770)	
当期末処分利益			980,038	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,284,054	11.2
労務費		5,296,953	25.9
経費		12,838,240	62.9
当期総製造費用		20,419,249	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	760,281	
差引：他勘定振替高		36,252	
差引：期末仕掛品 たな卸高		647,807	
売上原価		20,495,471	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
<p>計算の方法 原価計算の方法によっております。 直接材料費、外注費及び直接経費は実際発生原価により、間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にそれぞれ技術サービス別に集計しております。 予定配賦額と実際発生原価との差額は期末に仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">11,159,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">663,772千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> </table>		外注費	11,159,926千円	旅費交通費	663,772千円	建設仮勘定	36,252千円
外注費	11,159,926千円						
旅費交通費	663,772千円						
建設仮勘定	36,252千円						

利益処分計算書

当社は平成15年4月1日を合併期日として、株式会社明電舎と合併し、消滅会社となったため、前事業年度の該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品(技術サービス)引渡し後における費用支出に備えるため、法人税法に規定する限度相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
受取手形	467,049千円
売掛金	6,710,396千円
支払手形	56,120千円
買掛金	850,698千円
未払金	388,602千円
長期未払金	300,000千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
授權株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	22,540,375株
3 自己株式の保有数	
普通株式	8,286株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 関係会社項目	
関係会社に対する売上高	11,341,750千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	154,173千円
3 固定資産除却損の内訳	
建物	231千円
機械及び装置	168千円
車両及び運搬具	867千円
工具・器具及び備品	5,771千円
計	7,039千円
4 貸倒損失80,000千円は、従業員による不正流用事件で発生した債権に対するものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	<u>工具・器具及び備品</u>
	取得価額相当額 58,656千円
	減価償却累計額相当額 42,208千円
	期末残高相当額 16,448千円
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 9,082千円
	1年超 7,366千円
	合計 16,448千円
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 10,100千円
	減価償却費相当額 10,100千円
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 7,190千円
	1年超 10,413千円
	合計 17,604千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金繰入超過額	305,670千円
退職給付引当金繰入超過額	671,474千円
その他有価証券評価差額金	143,202千円
その他	241,146千円
繰延税金資産合計	1,361,493千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産の純額	1,361,493千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割	4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%
3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等	
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.7%(合併後の法定実効税率)、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について39.55%を適用しております。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,963千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	819円33銭
1株当たり当期純利益	21円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	527,360
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,630
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	
役員賞与金	34,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,730
普通株式の期中平均株式数(株)	22,538,766

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(株式会社明電舎との合併)

当社と株式会社明電舎は、平成15年1月29日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日をもって合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員を株式会社明電舎に引継ぎ、当社は解散いたしました。

1. 合併の趣旨

当社と株式会社明電舎は、明電グループ内のシステム技術、プラント制御技術等の製品関連技術とメンテナンス等のサービス技術を一体的かつ効率的に運用し、お客様設備のライフサイクル全般にわたる高品質で信頼性の高いソリューションやサービスを提供するため、合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併新株式の発行及び割当て

株式会社明電舎は、合併に際して、普通株式44,227,546株を発行し、平成15年3月31日時点の当社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主が所有する当社の普通株式1株につき、株式会社明電舎の普通株式2.65株の割合をもって割当交付いたしました。

(2) 合併交付金

株式会社明電舎は、合併期日前日の当社の株主に対し、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の期末の利益配当に代えて、当社株式1株につき6円の合併交付金を支払います。

(3) 合併により増加すべき資本金等

株式会社明電舎において、合併により増加する資本金等の額は、次のとおりであります。

増加すべき資本の額

合併に際して資本は増加いたしません。

資本準備金

1,182,602千円

(4) 財産の引継ぎ

当社は、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において、株式会社明電舎に引継ぎました。

(5) 配当起算日

株式会社明電舎の株式の割当を受けた当社の株主に対し発行される株式に対する利益配当は、合併期日を起算日として行います。

3. 株式会社明電舎の概要

(1) 事業の内容

発電電等エネルギーシステム、水処理システム、情報・通信システム、産業用システム等の開発、生産、販売、サービス。

(2) 規模

平成15年3月期	(単位：百万円)
・売上高	136,733
・当期純利益	424
・資産の額	157,105
・負債の額	127,304
・資本の額	29,801
・従業員数(人)	3,043

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友商事(株)	20,301	10,091
		味の素(株)	5,444	6,636
		東京電力(株)	1,272	2,881
		ダイビル(株)	3,880	1,722
		丸一鋼管(株)	5,882	7,240
		ユニー(株)	1,695	1,579
		三井住友海上火災保険(株)	11,445	5,814
		(株)UFJホールディングス	4	472
		アキレス(株)	32,574	4,006
		東海ゴム工業(株)	1,155	1,420
		新光証券(株)	20,000	2,760
		日本テレコム(株)	800	256,800
		(株)ファーストエスコ	130	39,000
		計		

債券

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株) 第29回 普通社債	70,000	70,047
		川崎製鉄(株) 第36回 普通社債	55,000	55,049
		(株)神戸製鋼所 第22回 普通社債	100,000	100,174
		サッポロビール(株) 第6回 普通社債	100,000	100,520
		(株)豊田自動織機製作所 第2回 転換社債	5,000	5,025
		(株)ヤマタネ 第2回 転換社債	100,000	98,000
		(株)日栄 第1回 普通社債	100,000	97,130
		小倉クラッチ(株) ユーロ円債転換社債	30,000	29,456
		(株)ダイエー 第14回 普通社債	100,000	87,600
		三菱瓦斯化学 第13回 普通社債	100,000	101,030
		小計		
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電気(株) 第10回 転換社債	20,000	19,580
		MASCOTER 0405 ユーロ円債	300,000	295,290
		マツダ(株) 第16回 普通社債	200,000	200,920
		インターネットイニシアティブジャパン(株) ユーロ円債転換社債	48,000	43,419
		ニチメン(株) 第13回 普通社債	200,000	168,080
		コスモ石油(株) 第8回 普通社債	100,000	100,260
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0103 - 12 ユーロ円債	200,000	180,260
		(株)東京都民銀行 ユーロ円劣後債	100,000	85,000
		BNP PARIBAS UK Limited ユーロ円債	500,000	466,310
		パークレーズバンクピーエルシー ユーロ円債	100,000	107,000
		小計		
計			2,528,000	2,410,152

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	94,410
計			100,000,000	94,410

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,901,316	15,537	880	1,915,973	819,063	91,888	1,096,909
構築物	58,687	1,260		59,947	32,709	6,084	27,238
機械及び装置	151,904	93,719	400	245,224	55,713	26,303	189,511
車両及び運搬具	136,547	23,034	8,754	150,826	95,077	23,773	55,748
工具・器具及び備品	2,422,942	147,146	75,872	2,494,216	2,059,328	188,604	434,887
土地	5,906,817	127,810		6,034,627			6,034,627
建設仮勘定	52,366	207,194	218,986	40,574			40,574
有形固定資産計	10,630,582	615,700	304,892	10,941,390	3,061,892	336,654	7,879,498
無形固定資産							
ソフトウェア				286,357	191,489	47,470	94,868
電話加入権				18,166			18,166
その他							
水道施設利用権				1,335	805	88	529
電気通信施設 利用権				204	67	10	136
無形固定資産計				306,062	192,362	47,569	113,700
長期前払費用	114,987		108,590	6,397			6,397 (1,590)

(注)1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東北支社	倉庫改修	9,800千円
機械及び装置	本社	教育実習設備	89,718千円
工具・器具及び備品	本社・各支社	情報処理設備	68,568千円
	本社・各支社	点検・試験設備	78,578千円
土地	九州支社	九州支社土地購入	127,810千円
建設仮勘定	九州支社	九州支社社屋工事費用	40,574千円

2 長期前払費用の差引期末残高の( )内金額(内数)は、1年内に費用となるものとして前払費用に振替えた金額であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 資本金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	2,360,250			2,360,250
資本金のうち 既発行株式				
普通株式 (注) (株)	(22,540,375)	( )	( )	(22,540,375)
普通株式 (千円)	2,360,250			2,360,250
計 (株)	(22,540,375)	( )	( )	(22,540,375)
計 (千円)	2,360,250			2,360,250
資本準備金及び その他				
(資本準備金)	(千円)			
株式払込剰余金	2,757,330			2,757,330
資本剰余金				
計 (千円)	2,757,330			2,757,330
利益準備金及び 任意積立金				
(利益準備金)	(千円)			
任意積立金	296,103			296,103
(任意積立金)	(千円)			
別途積立金	12,263,300			12,263,300
計 (千円)	12,559,403			12,559,403

(注) 当期末における自己株式は8,286株であります。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,290	10,695	5,501	28,788	13,695
賞与引当金	990,000	865,100	990,000		865,100
製品保証引当金	5,592	2,578		5,592	2,578
役員退職慰労引当金	82,014	21,001	103,015		

(注)1 貸倒引当金の当期減少額欄のその他のうち、28,538千円は洗替額であり、また250千円は回収によるものであります。

2 製品保証引当金の当期減少額欄のその他は、法人税法の規定による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	41
預金	
当座預金	6,973
定期預金	100
普通預金	712
計	7,785
合計	7,827

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	933
明電商事(株)	300
新川電機(株)	213
水道機工(株)	200
明治電機工業(株)	180
その他	1,979
合計	3,807

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	452
5月満期	682
6月満期	525
7月満期	488
8月満期	1,466
9月以降満期	192
合計	3,807

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	6,038
明電商事(株)	2,921
東京都下水道局	2,068
住友商事(株)	1,426
東京電力(株)	1,382
その他	41,730
合計	55,568

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
66,059	150,351	149,389	55,568	69.0	148

(注)1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

2. 前期繰越高には合併により引き継いだ明電エンジニアリング株式会社の売掛金11,452百万円が含まれている。

## 製品

品名	金額(百万円)
回転機	356
装置機器	170
電子機器	358
その他	45
合計	931

## 半製品

品名	金額(百万円)
自製部分品	3,318

## 原材料

品名	金額(百万円)
鑄鉄鉄	44
普通鋼板	1
珪素鋼板	10
銅線	51
銅・伸銅品	20
その他	276
合計	404

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
回転機	1,272
変圧器	264
装置機器	3,671
電気工事	1,553
部品他	7,658
合計	14,420

## 貯蔵品

品名	金額(百万円)
油・塗料・薬品・燃料類	3

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(子会社株式)		
北斗電工(株)	28,100	644
(株)新興製作所	500,000	500
明電シンガポール	5,100,000	343
MSA(株)	6,105	305
明電商事(株)	600,000	300
上海明電舎半導体設備有限公司	1	280
明電ホイスシステム(株)	4,080	204
(株)メイフィス	200	200
(関連会社株式)		
(株)日本AEパワーシステムズ	124,000	9,873
ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	16,000	800
その他30銘柄	34,931,799	1,197
合計	41,310,285	14,647

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明電シスコン(株)	272
(株)守谷商会	234
朝日機器(株)	229
コマツディーゼル(株)	212
三勝電機(株)	211
その他	5,319
合計	6,480

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,493
5月満期	1,493
6月満期	1,841
7月満期	1,511
8月満期	111
9月以降満期	26
合計	6,480

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本AEパワーシステムズ	3,336
明電プラント&エンジニアリング(株)	2,409
ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	2,025
明電ソフトウエア(株)	1,064
明電商事(株)	917
その他	18,785
合計	28,538

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,730
(株)UFJ銀行	5,473
住友信託銀行(株)	4,324
(株)常陽銀行	3,380
(株)みずほコーポレート銀行	2,763
その他	14,178
合計	35,848

前受金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都下水道局	1,430
日本下水道事業団	605
鹿児島市	541
核燃料サイクル開発機構	508
八戸市	298
その他	4,925
合計	8,309

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,563
住友信託銀行(株)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,187
住友生命保険	1,139
明治安田生命保険	1,000
その他	1,513
合計	10,402

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	42,788
年金資産	8,071
未認識過去勤務債務	2,322
未認識数理計算上の差異	3,896
会計基準変更時差異の未処理額	18,001
合計	15,142

(3)【その他】

下水道談合事件に起因して、町田市等13自治体の住民から、提出会社他9社に対し、各地の自治体に対する損害賠償(総額2,062百万円、弁護士費用を含み、年5分の遅延損害金を含まない。)を求める訴訟が起こされていたが、町田市にかかる事件を除き、和解が成立し、訴訟が終了している。

和解が成立した事件のうち、提出会社は、大阪高等裁判所、さいたま地方裁判所に係属していた事件について、解決金・弁護士報酬のうち、それぞれ24百万円、29百万円を負担している。

いまだ係属している町田市の裁判についても、それぞれ和解を行う方向である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店	
	名義書換手数料	新株交付手数料	50円に印紙税相当額を加えて得た金額
単元未満株式の 買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店	
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の 買増し	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店	
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類 (旧明電エンジニアリング株式会社)	事業年度 (第47期)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	第140期中	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社 明 電 舎  
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜澤昭臣  
関与社員

代表社員 公認会計士 飯田輝夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 楠原利和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成15年4月1日をもって明電エンジニアリング株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 明 電 舎  
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜澤昭臣  
関与社員

代表社員 公認会計士 飯田輝夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 楠原利和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成16年5月31日に株式会社新興製作所の保有全株式を株式会社エース電研に譲渡する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社 明 電 舎  
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜澤昭臣  
関与社員

代表社員 公認会計士 飯田輝夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 楠原利和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日をもって明電エンジニアリング株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 明 電 舎  
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜澤昭臣  
関与社員

代表社員 公認会計士 飯田輝夫  
関与社員

関与社員 公認会計士 楠原利和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月31日に株式会社新興製作所の保有全株式を株式会社エース電研に譲渡する基本合意書を締結した。会社は平成16年6月25日開催の取締役会において子会社の保有する会社の株式を買い受けることを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。